

瑞穂監第 21 号

平成 25 年 8 月 26 日

瑞穂市長 堀 孝正 様

瑞穂市監査委員 井上和子

瑞穂市監査委員 若園五朗

平成 24 年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 24 年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。



平成24年度

瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

瑞穂市監査委員

## 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
	(1) 決算の概要	2
	(2) 一般会計歳入	4
	(3) 一般会計歳出	24
	(4) 特別会計	48
	① 国民健康保険事業特別会計	49
	② 後期高齢者医療事業特別会計	52
	③ 学校給食事業特別会計	53
	④ 下水道事業特別会計	54
	⑤ 農業集落排水事業特別会計	55
	(5) 実質収支の状況	56
	(6) 財産に関する調書	57
	(7) 基金の運用状況	58
	(8) その他の各基金	60
	(9) むすび	61
	決算資料	
	別表1 平成24年度歳入歳出決算総括表（決算総額）	66
	別表2 平成24年度歳入歳出決算総括表（純計決算額）	68
	別表3 平成24年度一般会計款別予算・決算対照表	70
	別表4 平成24年度特別会計予算・決算対照表	72
	別表5 平成24年度一般会計歳出節別支出状況表	74

(注) 1. 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。

2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの

(一) 該当数値のないもの

(△) 減少又は不足

(皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの

(皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

# 平成24年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

## 1. 審査の対象

- (1) 平成24年度瑞穂市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成24年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成24年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成24年度瑞穂市学校給食事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成24年度瑞穂市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成24年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成24年度瑞穂市財産に関する調書
- (8) 平成24年度瑞穂市各基金運用状況

## 2. 審査の期間

平成25年6月24日から平成25年8月26日まで

## 3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、財産に関する調書及び関係諸帳簿等により、総括的に実施し、例月現金出納検査と定期監査の結果を参考にして、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性、基金運用の効率性等の確認を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業箇所を抽出のうえ、関係書類と対比しながら審査した。

## 4. 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符号し、正確であることを認めた。  
また、予算執行の状況は、全般にわたり適正に執行されているものと認めた。
- (2) 財産及び基金の管理運用状況は、関係諸帳簿と符号し、いずれも正確であるものと認めた。

## (1) 決算の概要

本市の各会計決算を総括すると、平成24年度における一般会計及び特別会計の歳入決算総額は21,855,226,512円で、歳出決算総額は20,700,969,026円となり、歳入歳出差引残額は1,154,257,486円である。

各会計別の内訳は、次表のとおりである。(資料別表1参照)

単位：円

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 決 算 総 額		21,855,226,512	20,700,969,026	1,154,257,486
内 訳	一 般 会 計 決 算 額	16,244,580,178	15,397,722,003	846,858,175
	特 別 会 計 決 算 額	5,610,646,334	5,303,247,023	307,399,311

しかし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、純決算額は、これらを控除した額となり、次表のとおりである。(資料別表2参照)

単位：円

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 純 計 決 算 額		21,376,411,661	20,222,154,175	1,154,257,486
内 訳	一 般 会 計 純 計 決 算 額	16,244,580,178	14,918,907,152	1,325,673,026
	特 別 会 計 純 計 決 算 額	5,131,831,483	5,303,247,023	△171,415,540

次に、一般会計・特別会計の決算総額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

歳 入 単位：円

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減	前年度比 %
総 計	21,855,226,512	21,700,267,352	154,959,160	0.7
一 般 会 計	16,244,580,178	16,345,018,273	△ 100,438,095	△0.6
特 別 会 計	5,610,646,334	5,355,249,079	255,397,255	4.8

## 歳 出

単位：円

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減	前年度比 %
総 計	20,700,969,026	20,504,505,212	196,463,814	1.0
一般会計	15,397,722,003	15,456,659,116	△ 58,937,113	△0.4
特別会計	5,303,247,023	5,047,846,096	255,400,927	5.1

## 財政力指数等について

単位：千円

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
基準財政収入額	5,530,840	5,542,813	5,437,388
基準財政需要額	7,151,480	7,114,383	6,841,453
財政力指数 3 ヶ年平均	0.78	0.80	0.83

## 市債の状況と公債費について

## 一般会計

単位：円

平成23年度末 現在額	平成24年度 起債額	平成24年度償還額（公債費）			平成24年度末 現在額
		元 金	利 子	合 計	
12,790,490,698	1,318,000,000	1,420,765,194	138,536,187	1,559,301,381	12,687,725,504

## 特別会計

単位：円

平成23年度末 現在額	平成24年度 起債額	平成24年度償還額（公債費）			平成24年度末 現在額
		元 金	利 子	合 計	
2,000,305,169	0	87,219,989	38,912,081	126,132,070	1,913,085,180

1人当たりの市債額は、平成24年度末278,359円、平成23年度末283,985円

## 基金の状況について

単位：円

平成23年度末現在高	決算年度中増減高	平成24年度末現在高
9,844,466,214	△104,387,853	9,740,078,361

1人当たりの基金額は、平成24年度末185,691円、平成23年度末189,015円

(参考) 平成25年3月末人口52,453人、平成24年3月末人口52,083人

## (2) 一般会計歳入

一般会計歳入決算額は、下表のとおりで、予算現額 16,189,842,000 円、調定額 16,579,082,847 円に対し、収入済額 16,244,580,178 円となり、収入歩合は、予算現額に対し 100.3%、調定額に対し 98.0%で、収入済額を前年度に比較すると 100,438,095 円 (0.6%) 減少している。

また、収入未済額 307,873,680 円は、前年度収入未済額 290,318,713 円に比較すると 17,554,967 円 (6.0%) 増加している。

増加の主な内訳は、市税 17,600,937 円 (6.3%) となっている。これは固定資産税が 21,843,113 円 (21.2%) 増加したことによるものである。

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成24年度	16,189,842,000	16,579,082,847	16,244,580,178	54,738,178	100.3	98.0
平成23年度	16,199,765,468	16,660,097,359	16,345,018,273	145,252,805	100.9	98.1
比較増減	△ 9,923,468	△ 81,014,512	△100,438,095	△ 90,514,627	△0.6	△0.1

次に、一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度に比較すると、次頁の表のとおりである。



自主・依存財源別決算状況

単位：円

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較		
		収入済額 (A)	構成 比率 %	収入済額 (B)	構成 比率 %	増減額 (A-B) (C)	増減率 C/B %	構成 比率 増減 %
自 主 財 源	市 税	6,427,031,725	39.6	6,414,147,134	39.3	12,884,591	0.2	0.3
	分担金及び 負担金	267,118,631	1.6	269,816,082	1.7	△2,697,451	△1.0	△0.1
	使用料及び 手数料	295,234,977	1.8	277,052,081	1.7	18,182,896	6.6	0.1
	財産収入	41,171,577	0.3	16,977,849	0.1	24,193,728	142.5	0.2
	寄附金	4,857,376	0.0	3,561,113	0.0	1,296,263	36.4	0.0
	繰入金	608,250,183	3.7	110,679,178	0.7	497,571,005	449.6	3.0
	繰越金	888,359,157	5.5	1,132,783,345	6.9	△244,424,188	△21.6	△1.4
	諸収入	560,948,793	3.5	594,745,933	3.6	△33,797,140	△5.7	△0.1
	小 計	9,092,972,419	56.0	8,819,762,715	54.0	273,209,704	3.1	2.0

単位：円

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較		
		収入済額 (A)	構成 比率 %	収入済額 (B)	構成 比率 %	増減額 (A-B) (C)	増減率 C/B %	構成 比率 増減 %
依 存 財 源	地方譲与税	197,074,272	1.2	209,764,259	1.3	△ 12,689,987	△6.0	△0.1
	利子割 交付金	19,247,000	0.1	28,103,000	0.2	△ 8,856,000	△31.5	△0.1
	配当割 交付金	14,401,000	0.1	13,501,000	0.1	900,000	6.7	0.0
	株式等譲 渡所得割 交付金	3,402,000	0.0	2,994,000	0.0	408,000	13.6	0.0
	地方消費税 交付金	432,790,000	2.7	428,447,000	2.6	4,343,000	1.0	0.1
	自動車取得 税交付金	66,693,000	0.4	47,024,000	0.3	19,669,000	41.8	0.1
	地方特例 交付金	43,973,000	0.3	86,955,000	0.5	△42,982,000	△49.4	△0.2
	地方交付税	2,641,626,000	16.3	2,618,863,000	16.0	22,763,000	0.9	0.3
	交通安全 対策特別 交付金	10,090,000	0.1	10,210,000	0.1	△ 120,000	△1.2	0.0
	国庫支出金	1,503,055,049	9.2	1,635,187,362	10.0	△ 132,132,313	△8.1	△0.8
	県支出金	901,256,438	5.5	904,206,937	5.5	△ 2,950,499	△0.3	0.0
	市 債	1,318,000,000	8.1	1,540,000,000	9.4	△ 222,000,000	△14.4	△1.3
小 計	7,151,607,759	44.0	7,525,255,558	46.0	△373,647,799	△5.0	△2.0	
合 計	16,244,580,178	100.0	16,345,018,273	100.0	△100,438,095	△0.6	0.0	

自主財源 9,092,972,419 円、依存財源 7,151,607,759 円を、それぞれ前年度に比較すると、自主財源は 273,209,704 円 (3.1%) 増加、依存財源は 373,647,799 円 (5.0%) 減少している。依存財源のうち最も大きく増減したのは、地方交付税が 22,763,000 円の増、地方特例交付金 42,982,000 円、国庫支出金 132,132,313 円、市債 222,000,000 円の減である。

また、歳入決算額に占める自主財源の割合は 56.0%、依存財源の割合は 44.0%であり、前年度に比較すると、自主財源の割合が、2.0%増加している。(下表参照)

これは自主財源である基金を取り崩したことによる繰入金の増と、依存財源である市債の減によるものである。

歳入科目は 20 款に区別されており、その内容は次頁以降のとおりである。

### 自主財源の推移

単位：円

区 分	収 入 済 額	構成比率 %	前 年 度 比	
			増 減 額	比 率 %
平成 24 年度	9,092,972,419	56.0	273,209,704	3.1
平成 23 年度	8,819,762,715	54.0	△1,004,271,437	△10.2
平成 22 年度	9,824,034,152	57.0	△486,906,466	△4.7
平成 21 年度	10,079,700,535	57.6	530,070,111	5.6
平成 20 年度	9,549,630,424	61.4	714,202,982	8.1
平成 19 年度	8,835,427,442	55.2	1,304,364,038	17.3
平成 18 年度	7,531,063,404	53.1	△478,639,986	△6.0
平成 17 年度	8,009,703,390	62.6	△283,618,261	△3.4
平成 16 年度	8,293,321,651	59.9	△308,900,432	△3.6
平成 15 年度	8,602,222,083	55.9	-	-

(注) 平成 22 年度から下水道 (コミュニティ・プラント) 事業が一般会計となる。

# 第1款 市 税

(構成比率 39.6%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成24年度	6,375,337,000	6,748,279,387	6,427,031,725	51,694,725	100.8	95.2
平成23年度	6,330,146,000	6,715,175,227	6,414,147,134	84,001,134	101.3	95.5
比較増減	45,191,000	33,104,160	12,884,591	△32,306,409	△0.5	△0.3

収入済額は6,427,031,725円で、一般会計歳入決算額16,244,580,178円に対し39.6%を占め、自主財源の基幹をなしており、前年度と比較すると、収入済額は12,884,591円(0.2%)、構成比率は0.3%増加している。

その各税目別収入状況の前年度対比は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減	前年度比 %
市 民 税	3,010,639,608	2,852,770,655	157,868,953	5.5
固定資産税	3,019,361,858	3,171,338,998	△151,977,140	△4.8
軽自動車税	88,003,219	85,117,195	2,886,024	3.4
市たばこ税	309,027,040	304,920,286	4,106,754	1.3
計	6,427,031,725	6,414,147,134	12,884,591	0.2

上表のうち、市民税は、市税収入済額の46.8%(前年度44.5%)、固定資産税は47.0%(前年度49.4%)を占めている。

なお、税目別の増減は、次のとおりである。

## 1. 市民税

収入済額3,010,639,608円を、前年度と比較すると157,868,953円(5.5%)増加している。

これは、個人分154,640,259円(6.3%)、法人分3,228,694円(0.8%)増加したことによるものである。個人分は、16歳未満の扶養親族の所得控除の適用がなくなったことによる影響、法人は景気動向の反映、と考えられる。

## 2. 固定資産税

収入済額3,019,361,858円を、前年度に比較すると151,977,140円(4.8%)減少している。

これは、家屋が3年に一度の評価替えによる3年分経年減点補正率の適用により、課税標準額の減少によるものとも言えるが、収納率の低下(0.9%)が大きな要因であると考えられる。

## 3. 軽自動車税

収入済額88,003,219円を、前年度に比較すると、2,886,024円(3.4%)増加している。

これは、軽四輪自動車等の保有台数(前年度比323台)の増加によるものである。

## 4. 市たばこ税

収入済額309,027,040円を、前年度に比較すると、4,106,754円(1.3%)増加している。

これは、平成22年10月から大幅値上げ後落ち着き、微増したと考えられる。

市税収入額の推移は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	収 入 済 額	調定に対する 収 納 率 %	前 年 度 比	
			増 減 額	比 率 %
平成24年度	6,427,031,725	95.2	12,884,591	0.2
平成23年度	6,414,147,134	95.5	19,964,544	0.3
平成22年度	6,394,182,590	95.4	△168,834,736	△2.6
平成21年度	6,563,017,326	95.0	△159,708,783	△2.4
平成20年度	6,722,726,109	95.2	65,320,061	1.0

市税不納欠損額、収入未済額の推移は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 (B)	比 率 (B) / (A) %
平成24年度	6,748,279,387	6,427,031,725	25,849,379	295,402,283	4.4
平成23年度	6,715,175,227	6,414,147,134	23,226,747	277,801,346	4.1
平成22年度	6,704,048,792	6,394,182,590	38,885,446	270,980,756	4.0
平成21年度	6,910,466,929	6,563,017,326	43,672,977	303,776,626	4.4
平成20年度	7,062,348,902	6,722,726,109	13,041,554	326,581,239	4.6

## 市 税 不 納 欠 損 額 状 況

単位：円

区 分		件 数	金 額
市 民 税	個 人	213	15,323,950
	法 人	12	615,900
固定資産税		55	8,596,129
軽自動車税		94	1,313,400
合 計		374	25,849,379

不納欠損額 25,849,379 円を、前年度に比較すると 2,622,632 円（11.3%）増加した。

収入未済額は 4,190 件で 295,402,283 円であり、前年度に比較すると 17,600,937 円（6.3%）増加している。その内訳は、個人市民税 2,440 件で 158,173,872 円（前年度比 2.5%減）、法人市民税 54 件で 4,788,100 円（前年度比 1.0%減）、固定資産税 898 件で 125,047,197 円（前年度比 21.2%増）、軽自動車税 798 件で 7,393,114 円（前年度比 1.4%減）となっている。

固定資産税においては、調定額、収入済額とも前年度より減少し、不納欠損額が 1,005,543 円増加しているが、収入未済額は前年度より 21,843,113 円（21.2%）増加となった。その要因は、滞納繰越分が 18,332,019 円（32.6%）と大きく増加したことによるものと思われる。早急に徴収体制を見直す等検討し、税務課が一丸となって滞納整理に当たり、収入未済額の解消に努められたい。

## 第2款 地方譲与税

(構成比率 1.2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成24年度	196,000,000	197,074,272	197,074,272	1,074,272	100.5	100.0
平成23年度	190,000,000	209,764,259	209,764,259	19,764,259	110.4	100.0
比 較 増 減	6,000,000	△12,689,987	△12,689,987	△18,689,987	△9.9	0.0

この収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税法に基づくもの58,611,000円、自動車重量譲与税法に基づくもの138,463,000円及び地方道路譲与税法に基づくもの272円で、収入済額197,074,272円を、前年度に比較すると12,689,987円(6.0%)減少している。

## 第3款 利子割交付金

(構成比率 0.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成24年度	19,000,000	19,247,000	19,247,000	247,000	101.3	100.0
平成23年度	20,000,000	28,103,000	28,103,000	8,103,000	140.5	100.0
比 較 増 減	△1,000,000	△8,856,000	△8,856,000	△7,856,000	△39.2	0.0

これは、県に納入された利子割額に相当する額に所要の調整を加えた後、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合であん分して交付されたもので、収入済額19,247,000円を、前年度に比較すると8,856,000円(31.5%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

(構成比率 0.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成24年度	12,000,000	14,401,000	14,401,000	2,401,000	120.0	100.0
平成23年度	10,000,000	13,501,000	13,501,000	3,501,000	135.0	100.0
比較増減	2,000,000	900,000	900,000	△1,100,000	△15.0	0.0

これは、県に納入された配当割額に相当する額に、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合であん分して交付されたもので、収入済額14,401,000円を、前年度に比較すると900,000円(6.7%)増加している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成24年度	2,000,000	3,402,000	3,402,000	1,402,000	170.1	100.0
平成23年度	2,000,000	2,994,000	2,994,000	994,000	149.7	100.0
比較増減	0	408,000	408,000	408,000	20.4	0.0

これは、県に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3を個人県民税の割合であん分して交付されたもので、収入済額3,402,000円を前年度に比較すると408,000円(13.6%)増加している。



## 第6款 地方消費税交付金

(構成比率 2.7%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成24年度	426,000,000	432,790,000	432,790,000	6,790,000	101.6	100.0
平成23年度	420,000,000	428,447,000	428,447,000	8,447,000	102.0	100.0
比較増減	6,000,000	4,343,000	4,343,000	△1,657,000	△0.4	0.0

これは、県に納付された地方消費税の2分の1に相当する額を、うち2分の1を国勢調査の人口で、他の2分の1を事業所・企業統計の従業員数であん分して交付されたもので、収入済額432,790,000円を、前年度に比較すると4,343,000円(1.0%)増加している。

## 第7款 自動車取得税交付金

(構成比率 0.4%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成24年度	61,000,000	66,693,000	66,693,000	5,693,000	109.3	100.0
平成23年度	40,000,000	47,024,000	47,024,000	7,024,000	117.6	100.0
比較増減	21,000,000	19,669,000	19,669,000	△1,331,000	△8.3	0.0

これは、県に納付された自動車取得税額に、政令で定める率を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、市道の延長及び面積であん分して交付されたもので、収入済額66,693,000円を、前年度に比較すると19,669,000円(41.8%)増加している。

## 第8款 地方特例交付金

(構成比率 0.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成24年度	43,973,000	43,973,000	43,973,000	0	100.0	100.0
平成23年度	86,955,000	86,955,000	86,955,000	0	100.0	100.0
比較増減	△42,982,000	△42,982,000	△42,982,000	0	0.0	0.0

これは、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律により、地方財政の財源として国から交付されたもので、収入済額 43,973,000 円を、前年度に比較すると 42,982,000 円 (49.4%) 減少している。

## 第9款 地方交付税

(構成比率 16.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成24年度	2,571,488,000	2,641,626,000	2,641,626,000	70,138,000	102.7	100.0
平成23年度	2,540,874,000	2,618,863,000	2,618,863,000	77,989,000	103.1	100.0
比較増減	30,614,000	22,763,000	22,763,000	△7,851,000	△0.4	0.0

収入済額 2,641,626,000 円を、前年度に比較すると 22,763,000 円 (0.9%) 増加している。その内訳は、普通交付税 2,285,580,000 円 (前年度 2,240,874,000 円)、特別交付税 356,045,000 円 (前年度 377,988,000 円)、震災復興特別交付税 1,000 円 (前年度同額) となっている。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

(構成比率 0.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成24年度	10,000,000	10,090,000	10,090,000	90,000	100.9	100.0
平成23年度	10,000,000	10,210,000	10,210,000	210,000	102.1	100.0
比較増減	0	△120,000	△120,000	△120,000	△1.2	0.0

これは、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設に要する費用に充てるため国から交付されたもので、収入済額10,090,000円を、前年度に比較すると120,000円(1.2%)減少している。

## 第 1 1 款 分担金及び負担金

(構成比率 1.6%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成24年度	265,051,000	276,181,481	267,118,631	2,067,631	100.8	96.7
平成23年度	263,713,000	279,056,042	269,816,082	6,103,082	102.3	96.7
比較増減	1,338,000	△2,874,561	△2,697,451	△4,035,451	△1.5	0.0

収入済額 267,118,631 円を、前年度に比較すると 2,697,451 円 (1.0%) 減少している。その内訳は、分担金 4,327,240 円 (前年度 3,990,640 円)、負担金 262,791,391 円 (前年度 265,825,422 円) となっている。

不納欠損額は、保育所保育料 779,400 円で前年度に比較すると 506,260 円減少している。

収入未済額は 8,283,450 円で、その内訳は、老人保護措置費負担金 410,800 円 (前年度同額)、保育所保育料 7,496,150 円 (前年度 7,255,000 円)、放課後児童クラブ保育料 328,500 円 (前年度 240,500 円)、子育て支援短期利用負担金 48,000 円 (前年度同額) であり、前年度より 329,150 円増加している。

保育所保育料については、児童手当からの天引き (1,556,600 円) が実施されたにもかかわらず、現年度分の収入未済額が増加したことになる。幼稚園保育料・学校給食費を含め不納欠損に至らぬよう早期収納に向け、教育委員会全体で取り組んでいただきたい。

## 第 1 2 款 使用料及び手数料

(構成比率 1. 8%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成24年度	272,955,000	297,255,815	295,234,977	22,279,977	108.2	99.3
平成23年度	259,673,000	279,472,765	277,052,081	17,379,081	106.7	99.1
比 較 増 減	13,282,000	17,783,050	18,182,896	4,900,896	1.5	0.2

収入済額 295,234,977 円を、前年度に比較すると 18,182,896 円 (6.6%) 増加している。その内訳は、使用料 180,754,781 円 (前年度 166,856,072 円)、手数料 114,480,196 円 (前年度 110,196,009 円) となっている。使用料では、介護保険・通所介護報酬 4,129,899 円 (16.8%)、コミュニティ・プラント使用料 2,997,778 円 (8.7%)、幼稚園保育料 3,024,090 円 (18.8%)、手数料では、ごみ処理手数料が 2,564,200 円 (21.1%) 増加となった。

収入未済額は 2,016,628 円で、その内訳は、使用料では、コミュニティ・プラント使用料 86,985 円 (前年度 104,002 円)、公営住宅使用料 654,273 円 (前年度 1,027,246 円)、幼稚園保育料 261,000 円 (前年度 148,000 円)、総合センター使用料 57,820 円 (前年度同額)、手数料では、生活管理指導短期宿泊事業手数料 956,550 円 (前年度 1,009,500 円) で、前年度より 377,130 円減少している。

このうち、366,415 円は過年度分で、現在の収入未済額は、次表のとおりである。引き続き収入未済の早期解消に努力を願うものである。

### 平成 24 年度過年度分収入未済の内訳

単位：円

科 目	年度当初収入未済額	収入済額	不納欠損額	年度末収入未済額
介護予防・通所介護利用者負担金	46,140	46,140	0	0
コミュニティ・プラント使用料	104,002	100,642	3,360	0
公営住宅使用料	1,027,246	372,973	0	654,273
幼稚園保育料	148,000	30,000	0	118,000
防災コミュニティセンター使用料	1,050	0	1,050	0
総合センター使用料	57,820	0	0	57,820
生活管理指導短期宿泊事業手数料	1,009,500	52,950	0	956,550
合 計	2,293,758	602,705	4,410	1,786,643

## 第13款 国庫支出金

(構成比率 9.2%)

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算%	対調定%
平成24年度	1,563,940,000	1,503,055,049	1,503,055,049	△60,884,951	96.1	100.0
平成23年度	1,671,372,000	1,635,187,362	1,635,187,362	△36,184,638	97.8	100.0
比較増減	△107,432,000	△132,132,313	△132,132,313	△24,700,313	△1.7	0.0

収入済額1,503,055,049円を、前年度に比較すると132,132,313円(8.1%)減少している。その内訳は、国庫負担金1,319,602,461円(前年度1,446,051,848円)、国庫補助金171,365,000円(前年度170,185,000円)、委託金12,087,588円(前年度18,950,514円)となっている。主なものは次のとおりである。

＜皆減＞	子ども手当負担金	△927,088,330円
	浄化槽設置整備事業補助金	△25,562,000円
	活力創出基盤整備交付金	△47,355,000円
	地域活性化交付金	△40,932,000円
＜減少＞	セーフティネット支援対策等事業費補助金	△13,475,000円
＜増加＞	保育所運営費負担金	7,199,675円
	生活保護費負担金	22,746,000円
	子育て支援交付金	6,274,000円
＜皆増＞	障害児施設措置費国庫負担金	12,961,500円
	児童手当負担金	757,135,075円
	循環型社会形成推進交付金	33,854,000円
	社会資本整備総合交付金	53,628,400円
	学校施設整備費補助金(小学校)	9,811,000円
	学校施設整備費補助金(中学校)	24,745,000円

予算現額に対し収入済額が60,884,951円(3.9%)減少している主なものは、社会資本整備総合交付金が予算現額84,105,000円に対し、収入済額53,628,400円で残額が30,476,600円(翌年度繰越額30,701,000円)、学校施設環境改善交付金の予算現額11,000,000円が翌年度繰越額となったためである。

## 第 1 4 款 県支出金

(構成比率 5. 5%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成24年度	903, 445, 000	901, 256, 438	901, 256, 438	△2, 188, 562	99. 8	100. 0
平成23年度	917, 363, 000	904, 206, 937	904, 206, 937	△13, 156, 063	98. 6	100. 0
比 較 増 減	△13, 918, 000	△2, 950, 499	△2, 950, 499	10, 967, 501	1. 2	0. 0

収入済額 901, 256, 438 円を、前年度に比較すると 2, 950, 499 円 (0. 3%) 減少している。  
その内訳は、県負担金 421, 620, 661 円 (前年度 386, 647, 511 円)、県補助金 354, 391, 805 円  
(前年度 411, 341, 399 円)、委託金 125, 243, 972 円 (前年度 106, 218, 027 円) となっている。  
主なものは次のとおりである。

<皆減>	子ども手当県負担金	△135, 087, 330 円
	緊急雇用創出事業県補助金	△14, 057, 000 円
	国体リハーサル大会運営補助金	△5, 133, 000 円
	県議会議員選挙選挙事務県委託金	△5, 958, 971 円
<減少>	介護基盤整備事業県補助金	△65, 085, 000 円
	ワクチン接種緊急促進臨時特別県交付金	△23, 899, 000 円
<増加>	障害者自立支援給付費県負担金	8, 193, 189 円
<皆増>	競争力強化生産総合対策条件整備事業費補助金	19, 479, 000 円
	児童手当費県負担金	156, 610, 496 円
	国体会場地市町村運営交付金	28, 683, 000 円
	衆議院議員選挙事務県委託金	13, 321, 696 円
	県知事選挙事務県委託金	11, 085, 673 円

予算現額に対して収入済額が 2, 188, 562 円 (0. 2%) 減少している。

## 第15款 財産収入

(構成比率 0.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成24年度	17,672,000	41,258,489	41,171,577	23,499,577	233.0	99.8
平成23年度	15,739,000	17,021,305	16,977,849	1,238,849	107.9	99.7
比較増減	1,933,000	24,237,184	24,193,728	22,260,728	125.1	0.1

収入済額41,171,577円を、前年度に比較すると24,193,728円(142.5%)増加している。  
その内訳は、財産運用収入14,490,919円(前年度14,445,641円)、財産売払収入26,680,658円(前年度2,532,208円)となっている。

## 第16款 寄附金

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成24年度	4,668,000	4,857,376	4,857,376	189,376	104.1	100.0
平成23年度	3,423,000	3,561,113	3,561,113	138,113	104.0	100.0
比較増減	1,245,000	1,296,263	1,296,263	51,263	0.1	0.0

収入済額4,857,376円を、前年度に比較すると1,296,263円(36.4%)増加している。  
その内訳は、民生費寄附金197,043円、衛生費寄附金230,333円、教育費寄附金4,100,000円、ふるさと応援寄附金330,000円となっている。



## 第17款 繰入金

(構成比率 3.7%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成24年度	625,284,000	608,250,183	608,250,183	△17,033,817	97.3	100.0
平成23年度	110,930,000	110,679,178	110,679,178	△250,822	99.8	100.0
比 較 増 減	514,354,000	497,571,005	497,571,005	△16,782,995	△2.5	0.0

収入済額 608,250,183 円を、前年度に比較すると 497,571,005 円 (449.6%) 増加している。  
その内訳は、基金繰入金 608,250,183 円 (前年度 110,600,000 円) となっている。

## 第18款 繰越金

(構成比率 5.5%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成24年度	888,359,000	888,359,157	888,359,157	157	100.0	100.0
平成23年度	1,132,731,468	1,132,783,345	1,132,783,345	51,877	100.0	100.0
比 較 増 減	△244,372,468	△244,424,188	△244,424,188	△51,720	0.0	0.0

一般会計の前年度の歳入歳出差引残高は、888,359,157 円であり、この中には繰越明許費繰  
越額等が含まれており、実質収支額 788,740,157 円となっている。

## 第19款 諸収入

(構成比率 3.5%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成24年度	531,670,000	563,033,200	560,948,793	29,278,793	105.5	99.6
平成23年度	504,846,000	597,092,826	594,745,933	89,899,933	117.8	99.6
比較増減	26,824,000	△34,059,626	△33,797,140	△60,621,140	△12.3	0.0

収入済額560,948,793円を、前年度に比較すると33,797,140円(5.7%)減少している。

その内訳は、延滞金加算金及び過料11,043,024円(前年度12,940,734円)、市預金利子911,516円(前年度1,360,345円)、貸付金元利収入25,000,000円(前年度25,011,967円)、受託事業収入8円(前年度1,806,953円)、雑入523,994,245円(前年度553,625,934円)となっている。

雑入において、収入未済額は2,084,407円(前年度2,125,853円)である。その内訳は、民生費雑入2,056,907円(うち、生活保護法第78条の規定による返還金1,340,225円)、教育費雑入27,500円となっている。分納誓約等に基づく回収に努められ、収入未済額の解消には計画的に取り組む等、なお一層の努力をされたい。

## 第20款 市 債

(構成比率 8.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対し収入済 額の増減	収 入 歩 合	
					対予算 %	対調定 %
平成24年度	1,400,000,000	1,318,000,000	1,318,000,000	△82,000,000	94.1	100.0
平成23年度	1,670,000,000	1,540,000,000	1,540,000,000	△130,000,000	92.2	100.0
比較増減	△270,000,000	△222,000,000	△222,000,000	48,000,000	1.9	0.0

収入済額1,318,000,000円を、前年度に比較すると222,000,000円(14.4%)減少している。

発行の内訳は、土木債297,000,000円、消防債45,000,000円と、臨時財政対策債976,000,000円となっている。

### (3) 一般会計歳出

平成24年度一般会計歳出決算額は15,397,722,003円で、予算現額16,189,842,000円に対し、95.1%の執行率で、不用額は519,551,997円となった。

決算額については、前年度支出済額15,456,659,116円に比較すると、58,937,113円(0.4%)減少している。

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成24年度	16,189,842,000	15,397,722,003	272,568,000	519,551,997	95.1
平成23年度	16,199,765,468	15,456,659,116	218,511,000	524,595,352	95.4
比較増減	△ 9,923,468	△ 58,937,113	54,057,000	△ 5,043,355	△0.3

次に、決算額の款別、節別の主なものは、次表のとおりである。

款 別 決 算 額			節 別 決 算 額		
科 目	決 算 額 (円)	構 成 比 %	科 目	決 算 額 (円)	構 成 比 %
民生費	5,186,532,580	33.7	扶 助 費	2,528,582,385	16.4
総務費	2,332,859,689	15.2	委 託 料	2,021,399,982	13.1
教育費	1,895,086,371	12.3	負担金補助及び交付金	1,809,356,540	11.8
土木費	1,684,907,706	10.9	償還金、利子及び割引料	1,634,055,816	10.6
公債費	1,559,301,381	10.1	工 事 請 負 費	1,437,087,599	9.3
衛生費	1,247,960,434	8.1	給 料	1,268,848,724	8.2

以下、各款別予算の執行状況は次頁以降のとおりである。

## 第1款 議会費

(構成比率 1.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成24年度	150,446,000	149,179,884	0	1,266,116	99.2
平成23年度	171,156,000	170,388,949	0	767,051	99.6
比較増減	△ 20,710,000	△ 21,209,065	0	499,065	△0.4

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額149,179,884円を前年度支出済額に比較すると、21,209,065円(12.4%)減少している。

これは、議員共済負担金が21,035,820円減少したためである。

## 第2款 総務費

(構成比率 15.2%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成24年度	2,422,682,000	2,332,859,689	16,208,000	73,614,311	96.3
平成23年度	2,115,921,000	2,052,558,204	0	63,362,796	97.0
比較増減	306,761,000	280,301,485	16,208,000	10,251,515	△0.7

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額2,332,859,689円を前年度支出済額に比較すると、280,301,485円(13.7%)増加している。

また、財産管理費9,000,000円が繰越明許費で、合併10周年記念事業費7,208,000円が継続費で翌年度繰越金となっている。

目別支出済額の前年度との比較は次のとおりとなっている。

名 称	平成24年度 支出済額(円)	平成23年度 支出済額(円)	差 額 (円)	平成24年度 不用額(円)
一般管理費	154,975,194	154,603,663	371,531	10,544,806
文書広報費	447,988,261	429,702,471	18,285,790	15,493,739
会計管理費	35,965,068	35,631,841	333,227	1,416,932
財産管理費	246,688,476	170,589,596	76,098,880	12,337,524
企画費	66,134,987	61,653,568	4,481,419	1,182,013
交通安全対策費	4,912,645	5,024,109	△ 111,464	105,355
電算管理費	83,543,747	94,724,339	△ 11,180,592	2,686,253
自治振興費	56,729,741	48,366,670	8,363,071	4,767,259
牛牧南部コミュニティセンター費	49,837,576	31,042,636	18,794,940	3,603,424
本田コミュニティセンター費	22,032,637	21,091,005	941,632	2,959,363
国際交流費	119,250	125,111	△ 5,861	141,750
固定資産評価審査委員会費	146,970	29,475	117,495	9,030
基金積立費	757,284,946	603,861,506	153,423,440	54
災害対策費	-	538,201	△ 538,201	-
防犯費	3,908,956	9,371,165	△ 5,462,209	87,044
合併10周年記念事業費	15,143,450	-	15,143,450	147,550
税務総務費	169,662,325	153,047,159	16,615,166	9,508,675
賦課徴収費	43,744,143	75,073,963	△ 31,329,820	2,685,857
戸籍住民基本台帳費	103,843,826	108,595,712	△ 4,751,886	1,711,174
選挙管理委員会費	1,988,474	1,880,726	107,748	151,526
選挙啓発費	104,020	127,207	△ 23,187	67,980
衆議院議員選挙費	15,457,250	-	15,457,250	72,750
岐阜県知事選挙費	11,085,673	-	11,085,673	2,157,327
岐阜県議会議員選挙費	-	5,958,971	△ 5,958,971	-
瑞穂市長選挙費	-	10,839,753	△ 10,839,753	-
瑞穂市議会議員選挙費	13,275,164	2,697,206	10,577,958	10,836
農業委員会委員選挙費	47,318	-	47,318	1,001,682
菱野川土地改良区総代選挙費	156,507	-	156,507	2,493
政田井水土地改良区総代選挙費	28,200	-	28,200	3,800
統計調査総務費	140,210	208,600	△ 68,390	790
指定統計費	1,318,071	1,830,859	△ 512,788	39,929
監査委員費	26,596,604	25,942,692	653,912	717,396

主な事業（人件費関係を除く）は次のとおりであり、（ ）は前年度と比較しての増減額である。

<一般管理費>

消耗品費	10,202,527円（ 262,502円）
アウトソーシング(窓口事務ほか)	12,524,349円（ △589,701円）
自主運行バス運行費負担金	41,776,000円（ 8,017,000円）
樽見鉄道運営維持費補助金	10,848,800円（ 14,150円）

<文書広報費>

広報製作委託料	8,917,314円（ △501,224円）
FM放送委託料	5,591,040円（同額）

補助職員等給与計算システム	3,874,500円(皆増)
アウトソーシング(秘書派遣業務ほか)	3,128,224円(38,958円)
もとす広域連合(運営費)負担金	24,350,000円(1,325,000円)
<財産管理費>	
消耗品費	4,458,534円(184,735円)
燃料費	4,634,710円(△11,843円)
光熱水費	16,626,839円(△246,380円)
修繕料	3,847,302円(121,695円)
通信運搬費	4,464,071円(△69,568円)
庁舎清掃委託料	8,777,740円(177,280円)
庁舎改修調査業務委託料	3,507,000円(皆増)
雑草除去委託料	3,264,450円(△66,956円)
土地借上料	12,508,534円(△593,990円)
工事請負費(第2庁舎玄関ドア改修ほか)	13,179,261円(1,771,022円)
維持補修工事費(巢南庁舎電気設備改修ほか)	4,047,750円(2,061,270円)
土地建物等購入費(穂積庁舎第2駐車場借地)	62,090,208円(皆増)
機械器具費(公用車購入)	4,412,835円(3,275,226円)
総合賠償補償保険負担金	3,890,600円(29,058円)
<企画費>	
一般財団法人設立事業費(瑞穂市ふれあい公社出資金)	3,000,000円(皆増)
<電算管理費>	
通信運搬費	5,127,684円(420,854円)
システムサポート委託料	11,705,829円(△8,537,331円)
機器保守管理委託料	3,237,738円(682,500円)
収納管理電算処理委託料	6,665,873円(皆増)
総合行政情報システム使用料	27,682,200円(20,761,650円)
システム使用料	5,602,800円(皆増)
機器使用料	9,397,349円(△451,068円)
機械器具費(電算機器など購入費)	7,969,458円(△17,312,667円)
<自治振興費>	
自治会公民館補助金	9,723,000円(8,119,000円)
自治会活動振興交付金	19,289,200円(131,600円)
自治会事務取扱交付金	11,209,380円(133,380円)
<牛牧南部コミュニティセンター費>	
光熱水費	6,448,203円(145,444円)
「つどいの泉」業務委託料	11,169,686円(551,604円)
工事請負費(自家発電装置設置)	19,845,000円(皆増)

<本田コミュニティセンター費>	
本田コミュニティセンター業務委託料	11,146,067 円 ( 333,329 円)
<基金積立費>	
財政調整基金積立金	3,043,979 円 ( △74,438,384 円)
公共施設整備基金積立金	441,439,729 円 ( 436,579,380 円)
下水道事業対策基金積立金	301,183,158 円 (△199,711,735 円)
印紙等購買基金積立金	5,000,000 円 (皆増)
巢南中学校教育振興基金	4,000,000 円 (皆増)
<合併10周年記念事業費>	
生涯学習センター自主事業委託費 (NHKのどじまん、非核・平和コンサート、桑田真澄講演会)	4,981,200 円 (皆増)
<税務総務費>	
通信運搬費	6,880,310 円 ( 304,820 円)
償還金 (還付金・還付加算金)	38,211,232 円 ( 15,289,103 円)
<賦課徴収費>	
印刷製本費	4,764,175 円 ( △10,824 円)
住民税課税計算電算処理委託料	15,889,789 円 ( △4,337,200 円)
固定資産評価業務委託料	10,773,000 円 ( △2,944,200 円)
固定資産税課税計算電算処理委託料	5,489,747 円 ( △2,563,758 円)
<戸籍住民基本台帳費>	
戸籍総合システムデータ保守管理委託料	4,032,000 円 (同額)
住民情報システム電算処理委託料	3,840,386 円 ( △10,037,124 円)
戸籍総合システム機器借上料	3,212,790 円 ( △1,691,130 円)
戸籍総合システム基本ソフト借上料	3,528,000 円 (同額)
<瑞穂市議会議員選挙費>	
通信運搬費	3,110,550 円 ( 3,059,440 円)
<監査委員費>	
包括外部監査委託料	7,000,000 円 (同額)



### 第3款 民生費

(構成比率 33.7%)

単位：円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
平成24年度	5,335,429,000	5,186,532,580	23,160,000	125,736,420	97.2
平成23年度	5,382,262,000	5,264,556,192	4,567,000	113,138,808	97.8
比較増減	△ 46,833,000	△ 78,023,612	18,593,000	12,597,612	△0.6

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額5,186,532,580円を前年度支出済額に比較すると、78,023,612円(1.5%)減少している。

また、障害者福祉費23,160,000円が繰越明許費で翌年度繰越金となっている。

目別支出済額の前年度との比較は次のとおりとなっている。

名 称	平成24年度 支出済額(円)	平成23年度 支出済額(円)	差 額 (円)	平成24年度 不用額(円)
社会福祉総務費	453,988,901	467,339,153	△ 13,350,252	23,273,099
障害者福祉費	475,579,991	418,828,272	56,751,719	5,459,009
国民年金費	11,234,263	15,664,373	△ 4,430,110	1,058,737
老人福祉費	904,590,247	974,847,070	△ 70,256,823	12,498,753
福祉医療費	602,265,853	601,400,225	865,628	15,148,147
福祉センター費	9,822,011	9,339,344	482,667	654,989
児童福祉総務費	241,117,348	241,485,107	△ 367,759	8,869,652
児童(旧子ども)手当費	1,089,824,040	1,213,696,880	△ 123,872,840	1,814,960
母子福祉費	10,774,084	17,324,769	△ 6,550,685	404,916
保育所費	1,077,181,546	1,004,227,045	72,954,501	22,261,454
生活保護総務費	15,102,549	19,470,442	△ 4,367,893	683,451
生活保護扶助費	295,051,747	280,933,512	14,118,235	33,599,253
災害救助費	0	0	0	10,000

主な事業(人件費関係を除く)は次のとおりであり、( )は前年度と比較しての増減額である。

#### <社会福祉総務費>

生活保護受給者就労支援委託料	3,328,815円(皆増)
(福)瑞穂市社会福祉協議会運営事業補助金	51,774,352円( 3,122,991円)
国民健康保険事業特別会計繰出金	304,488,376円(△15,293,918円)

#### <障害者福祉費>

もとす広域連合負担金(療育医療施設分)	23,026,000円(△1,936,000円)
---------------------	--------------------------

もとす広域連合負担金（療育医療施設分）

特別障害者手当給付費（扶助費）	13,136,480円（△1,201,780円）
障害児福祉手当給付費（扶助費）	5,029,260円（670,440円）
生活介護費（扶助費）	170,144,073円（20,034,636円）
就労継続支援費（扶助費）	63,451,126円（14,609,624円）
施設入所支援費（扶助費）	40,240,628円（5,200,366円）
児童発達支援費（扶助費）	19,390,717円（皆増）
重度訪問介護費（扶助費）	10,558,466円（707,406円）
共同生活介護費（扶助費）	11,898,575円（1,146,435円）
就労移行支援費（扶助費）	4,138,165円（96,295円）
特定障害者特別給付費（扶助費）	5,938,514円（631,225円）
居宅介護費（扶助費）	9,329,437円（2,835,429円）
短期入所費（扶助費）	10,308,206円（5,109,783円）
療養介護費（扶助費）	8,045,200円（4,712,770円）
放課後等デイサービス（扶助費）	4,930,222円（皆増）
自立支援医療費（扶助費）	10,491,632円（5,542,526円）
障害者（児）補装具給付費（扶助費）	6,894,323円（660,681円）
障害者（児）日常生活用具給付費（扶助費）	7,254,744円（1,024,470円）
移動支援費（扶助費）	4,233,461円（1,789,600円）
償還金（過年度返還金）	11,793,330円（7,601,364円）

<老人福祉費>

介護保険・通所介護事業委託料	26,376,094円（△5,012,094円）
介護保険・居宅介護支援事業委託料	7,314,622円（1,643,932円）
介護保険・訪問介護事業委託料	4,556,539円（△122,635円）
地域支援事業委託料	9,246,600円（4,904,523円）
介護予防・地域支え合い事業委託料	6,218,947円（△1,752,082円）
緊急通報体制支援事業委託料	6,107,430円（25,928円）
もとす広域連合負担金（介護保険分）	334,612,000円（2,190,000円）
もとす広域連合負担金（老人福祉施設分）	26,714,000円（△5,224,000円）
後期高齢者療養給付費負担金	252,426,120円（19,590,054円）
老人保護措置費負担金	43,021,002円（△4,861,896円）
後期高齢者療養給付費負担金（過年度分）	14,061,847円（570,136円）
介護基盤緊急整備基金補助金（繰越明許）	4,515,000円（△65,085,000円）
日常生活用品助成事業補助金	3,825,674円（△704,948円）
高齢者能力活用協会補助金（シルバー人材センター）	6,000,000円（同額）
老人クラブ連合会補助金	6,800,000円（△200,000円）
敬老会助成金	5,423,552円（257,575円）

後期高齢者医療事業特別会計繰出金	69,585,475 円 ( 10,530,409 円)
<福祉医療費>	
手数料(福祉医療費審査支払手数料)	17,229,755 円 ( △1,266,541 円)
福祉医療医師会負担金	3,083,885 円 ( 23,265 円)
乳幼児等医療費(8,765人)(扶助費)	308,619,907 円 ( △5,177,562 円)
母子家庭医療費(833人)(扶助費)	33,265,532 円 ( △2,632,668 円)
重度心身障害者医療費(1,280人)(扶助費)	224,657,534 円 ( 4,802,983 円)
償還金(過年度返還金)	9,036,520 円 ( 4,718,277 円)
<児童福祉総務費>	
ファミリーサポートセンター事業委託料	3,600,000 円 (同額)
認可外保育所入所者補助金	3,559,840 円 ( 925,090 円)
児童扶養手当扶助費	141,251,710 円 ( △3,921,340 円)
<児童(旧子ども)手当費>	
児童(旧子ども)手当費(扶助費)	1,084,105,000 円 (△113,158,000 円)
<母子福祉費>	
高等技能訓練促進費(扶助費)	4,230,000 円 ( △1,460,000 円)
<保育所費>	
消耗品費	18,153,889 円 ( △843,781 円)
食糧費	68,756,895 円 ( △653,235 円)
光熱水費	17,601,994 円 ( 469,838 円)
手数料(浄化槽清掃、検便検査ほか)	3,441,444 円 ( 2,370 円)
保育士派遣委託料	38,104,801 円 ( 615,351 円)
工事請負費(穂積・牛牧第1保育所改修ほか)	70,984,781 円 ( 66,908,513 円)
土地建物購入費(南保育・教育センター借地)	26,372,412 円 (△11,404,788 円)
私立保育所運営費負担金	129,103,770 円 ( 11,351,810 円)
広域入所(私立)保育所運営費負担金	16,529,050 円 ( 187,110 円)
広域入所(公立)保育所運営費負担金	3,104,001 円 ( △1,839,594 円)
私立保育所補助金	20,441,933 円 ( △3,935,893 円)
<生活保護総務費>	
償還金(過年度返還金)	10,974,910 円 ( 7,876,813 円)
<生活保護扶助費>	
医療扶助費	137,821,115 円 ( 13,592,769 円)
生活扶助費	105,097,304 円 ( 2,300,902 円)
住宅扶助費	42,185,155 円 ( 1,321,400 円)
介護扶助費	6,769,283 円 ( △4,042,131 円)

## 第4款 衛生費

(構成比率 8.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成24年度	1,333,071,000	1,247,960,434	0	85,110,566	93.6
平成23年度	1,524,994,000	1,463,309,692	0	61,684,308	96.0
比較増減	△ 191,923,000	△ 215,349,258	0	23,426,258	△2.4

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額1,247,960,434円を前年度支出済額に比較すると、215,349,258円(14.7%)減少している。

目別支出済額の前年度との比較は次のとおりとなっている。

名 称	平成24年度 支出済額(円)	平成23年度 支出済額(円)	差 額 (円)	平成24年度 不用額(円)
保健衛生総務費	170,331,167	170,624,555	△ 293,388	7,776,833
成人保健費	49,002,510	43,349,720	5,652,790	946,490
予防費	145,231,054	185,414,120	△ 40,183,066	13,945,946
環境衛生費	1,180,934	3,268,008	△ 2,087,074	272,066
火葬場墓地費	22,836,361	24,096,110	△ 1,259,749	800,639
環境対策費	12,545,775	18,765,320	△ 6,219,545	4,029,225
塵芥処理費	590,376,917	742,713,795	△ 152,336,878	34,698,083
し尿処理費	115,656,000	116,260,000	△ 604,000	0
コミュニティプラント費	39,678,516	43,612,824	△ 3,934,308	2,045,484
生活排水処理費	89,787,200	103,871,240	△ 14,084,040	20,595,800
上水道費	10,000,000	10,000,000	0	0
簡易水道費	1,334,000	1,334,000	0	0

主な事業(人件費関係を除く)は次のとおりであり、( )は前年度と比較しての増減額である。

### <保健衛生総務費>

事務機器保守管理委託料	3,388,182円( 1,353,450円)
妊婦健康診査委託料	51,997,450円( △206,290円)
保健事業支援システム借上料	8,142,120円(同額)
特定不妊治療費助成金	4,053,540円( 352,350円)

### <成人保健費>

通信運搬費	3,957,035円( 864,839円)
子宮検診委託料	13,185,162円( 778,210円)

乳房検診委託料	9,451,100円 ( △124,100円)
胃検診委託料	3,069,290円 ( △578,819円)
30歳代健診委託料	3,235,595円 ( 432,260円)
大腸検診委託料	4,823,288円 ( 140,028円)
肝炎ウイルス検診委託料	4,147,831円 ( 3,142,218円)
<b>&lt;予防費&gt;</b>	
ワクチン接種緊急促進事業委託料	58,064,100円 (△45,845,000円)
MR予防接種委託料	20,404,945円 ( △598,681円)
インフルエンザ予防接種委託料	11,505,300円 ( 140,600円)
三種混合予防接種委託料	11,945,460円 ( △2,598,440円)
日本脳炎予防接種委託料	14,750,128円 ( △5,875,952円)
BCG予防接種委託料	3,972,150円 ( △211,575円)
不活化ポリオワクチン予防接種委託料	14,379,960円 (皆増)
<b>&lt;火葬場墓地費&gt;</b>	
燃料費	3,588,711円 ( △122,932円)
火葬業務委託料	13,755,000円 (同額)
<b>&lt;環境対策費&gt;</b>	
太陽光発電システム設置整備補助金	10,250,000円 ( △7,796,000円)
<b>&lt;塵芥処理費&gt;</b>	
消耗品費	10,159,108円 ( △7,308,809円)
修繕料	3,617,313円 ( 2,046,704円)
空缶等処理機保守管理委託料	13,456,800円 (同額)
廃棄物処分委託料	125,721,789円 (△63,673,788円)
廃棄物収集委託料	120,934,800円 ( 667,800円)
空缶等処理機借上料	22,617,000円 (同額)
重機借上料	3,994,200円 ( △3,052,875円)
西濃環境整備組合負担金	233,932,000円 ( 5,956,000円)
<b>&lt;し尿処理費&gt;</b>	
もとす広域連合負担金 (衛生施設分)	115,656,000円 ( △604,000円)
<b>&lt;コミュニティ・プラント費&gt;</b>	
光熱水費	11,651,893円 ( 1,045,138円)
修繕料	3,239,775円 ( 2,726,094円)
水処理施設運転業務委託料	14,385,000円 ( △105,000円)
<b>&lt;生活排水処理費&gt;</b>	
浄化槽設置整備補助金	89,754,000円 (△14,096,000円)
<b>&lt;上水道費&gt;</b>	
水道事業会計出資金	10,000,000円 (同額)

## 第5款 労働費

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成24年度	5,084,000	5,078,996	0	5,004	99.9
平成23年度	19,487,000	19,129,685	0	357,315	98.2
比較増減	△ 14,403,000	△ 14,050,689	0	△ 352,311	1.7

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額5,078,996円を前年度支出済額に比較すると、14,050,689円(73.4%)減少している。これは、緊急雇用創出対策推進事業(前年度14,000,689円)がなくなったことによるものである。

## 第6款 農林水産業費

(構成比率 0.7%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成24年度	113,349,000	110,174,798	0	3,174,202	97.2
平成23年度	121,107,000	114,490,099	0	6,616,901	94.5
比 較 増 減	△ 7,758,000	△ 4,315,301	0	△ 3,442,699	2.7

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額 110,174,798 円を前年度支出済額に比較すると、4,315,301 円 (3.8%) 減少している。

目別支出済額の前年度との比較は次のとおりとなっている。

名 称	平成24年度 支出済額(円)	平成23年度 支出済額(円)	差 額 (円)	平成24年度 不用額(円)
農業委員会費	7,257,679	7,133,109	124,570	347,321
農業総務費	43,022,968	44,839,491	△ 1,816,523	1,541,032
農業振興費	44,179,351	24,279,552	19,899,799	341,649
農地費	15,714,800	38,237,947	△ 22,523,147	944,200

主な事業（人件費関係を除く）は次のとおりであり、( ) は前年度と比較しての増減額である。

### <農業振興費>

岐阜県農地・水・環境保全推進協議会負担金 6,904,263 円 ( △1,376,577 円)  
競争力強化生産総合対策条件整備事業費補助金 19,479,000 円 (皆増)

### <農地費>

工事請負費（横屋下吹県単独かんがい排水事業） 7,900,200 円 ( △3,735,900 円)  
農業水利施設保全対策事業負担金 4,397,971 円 ( 1,991,235 円)

## 第7款 商工費

(構成比率 0.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成24年度	48,862,000	47,553,383	0	1,308,617	97.3
平成23年度	51,182,000	47,578,972	0	3,603,028	93.0
比 較 増 減	△ 2,320,000	△ 25,589	0	△ 2,294,411	4.3

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額 47,553,383 円を前年度支出済額に比較すると、25,589 円 (0.1%) 減少している。

目別支出済額の前年度との比較は次のとおりとなっている。

名 称	平成24年度 支出済額(円)	平成23年度 支出済額(円)	差 額 (円)	平成24年度 不用額 (円)
商工総務費	6,108,626	6,264,828	△ 156,202	566,374
商工業振興費	32,763,849	32,985,111	△ 221,262	737,151
観光費	8,680,908	8,329,033	351,875	5,092

主な事業（人件費関係を除く）は次のとおりであり、( ) は前年度と比較しての増減額である。

### <商工業振興費>

商工会活動補助金 9,280,179 円 (△1,269,887 円)

中小企業損失補償貸付金 20,000,000 円 (同額)

### <観光費>

ふれあいフェスタ委託料 8,499,351 円 ( 340,818 円)



## 第8款 土木費

(構成比率 10.9%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成24年度	1,964,860,000	1,684,907,706	151,200,000	128,752,294	85.8
平成23年度	2,159,433,466	1,754,150,914	213,944,000	191,338,552	81.2
比 較 増 減	△ 194,573,466	△ 69,243,208	△ 62,744,000	△ 62,586,258	4.6

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額1,684,907,706円を前年度支出済額に比較すると、69,243,208円(3.9%)減少している。

また、道路改良費124,600,000円、橋りょう改良費6,600,000円、公園費20,000,000円が繰越明許費で翌年度繰越金となっている。

目別支出済額の前年度との比較は次のとおりとなっている。

名 称	平成24年度 支出済額(円)	平成23年度 支出済額(円)	差 額 (円)	平成24年度 不用額(円)
土木総務費	73,134,168	75,506,818	△ 2,372,650	2,822,832
道路維持費	140,237,826	125,538,228	14,699,598	3,420,174
道路改良費	438,839,566	404,597,561	34,242,005	92,173,434
橋りょう維持費	2,593,500	2,388,750	204,750	300,500
橋りょう改良費	33,465,900	57,250,866	△ 23,784,966	1,038,100
河川総務費	434,000	255,300	178,700	1,000
河川維持費	157,895,139	140,973,485	16,921,654	1,147,861
河川改良費	16,667,700	25,535,983	△ 8,868,283	62,300
都市計画総務費	130,905,181	104,792,939	26,112,242	11,747,819
街路事業費	18,933,067	21,123,393	△ 2,190,326	362,933
公園費	237,567,686	202,291,577	35,276,109	6,901,314
駅対策事業費	26,612,671	13,165,063	13,447,608	474,329
駐車場管理費	49,130,172	59,301,020	△ 10,170,848	5,237,828
都市下水道費	128,627,287	158,702,268	△ 30,074,981	910,713
都市再生整備事業費	80,125,500	215,638,934	△ 135,513,434	500
下水道費	139,444,822	139,990,143	△ 545,321	1,303,178
住宅管理費	4,829,887	4,756,125	73,762	503,113
地籍調査費	5,463,634	2,342,461	3,121,173	344,366

主な事業(人件費関係を除く)は次のとおりであり、( )は前年度と比較しての増減額である。

<土木総務費>

道路台帳整備委託料 3,635,100 円 ( △778,050 円)

官民境界査定調査委託料 6,251,545 円 ( 2,789,675 円)

<道路維持費>

光熱水費 16,072,412 円 ( 1,581,500 円)

修繕料 19,965,931 円 ( △378,624 円)

工事請負費 (除草工事) 4,011,000 円 ( △787,500 円)

維持補修工事費 (オーバーレイ工事ほか) 89,668,162 円 ( 13,752,522 円)

<道路改良費>

測量調査設計委託料 37,894,203 円 ( 9,553,340 円)

(瑞穂市環状道路整備事業) (21,931,350 円)

嘱託登記委託料 10,025,237 円 ( 5,651,178 円)

工事請負費 290,387,750 円 ( 72,576,300 円)

(瑞穂市環状道路整備事業) (71,392,700 円)

土地建物等購入費 74,010,416 円 ( △26,440,570 円)

(瑞穂市環状道路整備事業) (34,894,964 円)

県道改良負担金 3,801,420 円 ( △4,115,422 円)

補償費 22,424,183 円 ( 8,248,059 円)

(瑞穂市環状道路整備事業) (2,638,034 円)

<橋りょう改良費>

設計委託料 (野田歩道橋) 14,177,100 円 (皆増)

河川改修事業業務委託料 19,288,800 円 ( △37,962,066 円)

<河川維持費>

光熱水費 15,305,515 円 ( 433,821 円)

修繕料 4,492,512 円 ( 1,993,095 円)

河川花木管理委託料 10,450,650 円 ( 450,135 円)

水路浚渫委託料 6,411,300 円 ( △1,610,700 円)

桜消毒委託料 4,534,950 円 ( 26,250 円)

工事請負費 (野白新田・祖父江水路複断面化工事ほか) 73,518,900 円 ( 10,858,050 円)

維持補修工事費 (穂積、横屋、本田取水施設補修工事ほか) 17,791,200 円 ( 5,506,200 円)

水路維持管理助成金 12,731,250 円 ( 195,000 円)

<河川改良費>

工事請負費 (別府字井場水路改良工事ほか) 16,667,700 円 ( 8,409,450 円)

<都市計画総務費>

都市計画調査委託料 20,935,950 円 ( 19,421,850 円)

土地建物等購入費 7,502,813 円 ( △5,383,287 円)

木造住宅耐震補強工事費補助金	8,383,000円	(1,775,000円)
住宅リフォーム費用助成金	12,926,000円	(8,747,000円)
<街路事業費>		
街路樹管理委託料	8,059,275円	(△171,675円)
維持補修工事費(コミュニティ道路補修ほか)	5,145,000円	(△2,111,550円)
<公園費>		
公園等維持業務委託料	17,930,910円	(△3,711,140円)
工事請負費(牛牧・中宮・横屋公園整備ほか)	50,216,250円	(41,816,250円)
維持補修工事費(遊具補修ほか)	3,962,605円	(△9,021,695円)
土地建物等購入費(野田新田・野白新田)	156,762,670円	(5,507,798円)
<駅対策事業費>		
維持補修工事費(駅南口一タリ一改修)	19,754,700円	(14,325,150円)
<駐車場管理費>		
自転車駐車場等業務委託料	41,103,388円	(775,635円)
<都市下水路費>		
工事請負費(別府排水機場改修工事)	121,167,900円	(△16,003,050円)
<都市再生整備事業費>		
工事請負費(瑞穂中央地区工事)	79,999,500円	(△126,569,950円)
<下水道費>		
下水道事業特別会計繰出金	89,042,000円	(1,061,000円)
農業集落排水事業特別会計繰出金	15,699,000円	(619,000円)
<地籍調査費>		
地籍調査業務委託料	5,145,000円	(2,945,250円)

## 第9款 消防費

(構成比率 7.7%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成24年度	1,204,280,000	1,179,086,781	3,000,000	22,193,219	97.9
平成23年度	1,074,033,000	1,059,116,108	0	14,916,892	98.6
比較増減	130,247,000	119,970,673	3,000,000	7,276,327	△0.7

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額1,179,086,781円を前年度支出済額に比較すると、119,970,673円(11.3%)増加している。

また、防災費3,000,000円が繰越明許費で翌年度繰越金となっている。

目別支出済額の前年度との比較は次のとおりとなっている。

名 称	平成24年度 支出済額(円)	平成23年度 支出済額(円)	差 額 (円)	平成24年度 不用額 (円)
常備消防費	996,032,521	933,848,242	62,184,279	12,705,479
非常備消防費	48,852,391	53,725,036	△4,872,645	1,999,609
消防施設費	31,278,438	25,798,967	5,479,471	3,429,562
防災費	71,119,536	26,178,220	44,941,316	1,659,464
水防費	1,542,911	1,909,440	△366,529	325,089
防災施設費	30,260,984	17,656,203	12,604,781	2,074,016

主な事業(人件費関係を除く)は次のとおりであり、( )は前年度と比較しての増減額である。

### <常備消防費>

岐阜市消防事務委託料 651,089,000円(47,790,000円)

### <非常備消防費>

費用弁償(警戒、訓練、火災出動ほか) 25,610,800円(1,394,400円)

消防団員退職報償負担金 4,224,000円(同額)

### <消防施設費>

工事請負費(防火井戸新設工事) 4,147,500円(105,000円)

維持補修工事費(糸貫川運動公園駐車場整備ほか) 4,407,522円(皆増)

機械器具費(消防用備品) 9,408,000円(8,298,150円)

水道事業会計繰出金(消火栓負担分) 9,741,165円(△7,549,815円)

<防災費>

消耗品費	8,138,174 円 ( 3,686,885 円)
防災無線管理委託料	3,226,650 円 ( 328,650 円)
工事請負費 (防災行政無線親卓設備整備工事)	25,725,000 円 ( 25,546,500 円)
機械器具費 (防災備蓄倉庫ほか)	19,125,497 円 ( 19,100,297 円)
自治会消防器具整備事業補助金	4,472,306 円 ( 2,230,505 円)

<防災施設費>

維持補修工事費 (牛牧北部防災コミュニケーション外壁改修ほか)	12,517,050 円 ( 11,724,300 円)
---------------------------------	------------------------------

## 第10款 教育費

(構成比率 12.3%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成24年度	2,051,807,000	1,895,086,371	79,000,000	77,720,629	92.4
平成23年度	1,699,515,002	1,637,106,036	0	62,408,966	96.3
比較増減	352,291,998	257,980,335	79,000,000	15,311,663	△3.9

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額1,895,086,371円を前年度支出済額に比較すると、257,980,335円(15.8%)増加している。

また、小学校学校建設費79,000,000円が繰越明許費で翌年度繰越金となっている。

目別支出済額の前年度との比較は次のとおりとなっている。

名 称	平成24年度 支出済額(円)	平成23年度 支出済額(円)	差 額 (円)	平成24年度 不用額(円)
教育委員会費	1,653,345	1,652,824	521	281,655
事務局費	124,836,752	137,235,795	△12,399,043	5,773,248
ALT事業費	15,100,000	14,029,795	1,070,205	20,000
学校教育総務費	98,880,141	103,808,539	△4,928,398	5,259,859
小学校学校管理費	228,054,883	224,835,045	3,219,838	9,937,117
小学校教育振興費	24,583,240	25,455,402	△872,162	850,760
小学校学校建設費	0	-	0	0
中学校学校管理費	173,377,767	268,929,553	△95,551,786	7,395,233
中学校教育振興費	17,910,443	22,623,742	△4,713,299	617,557
中学校学校建設費	43,395,236	-	43,395,236	764
幼稚園管理費	132,680,234	119,745,527	12,934,707	4,764,766
幼稚園振興費	3,384,846	2,960,810	424,036	51,154
社会教育総務費	111,155,452	102,758,656	8,396,796	3,141,548
生涯学習振興費	29,245,672	35,080,747	△5,835,075	1,577,328
文化財保護費	3,114,812	3,589,420	△474,608	90,188
公民館費	60,788,122	54,665,708	6,122,414	4,586,878
図書館費	111,689,694	109,860,312	1,829,382	1,792,306
総合センター費	116,246,287	137,356,336	△21,110,049	3,716,713
保健体育総務費	16,290,824	15,834,234	456,590	589,176
保健体育振興費	753,198	622,625	130,573	61,802
国民体育大会費	57,669,507	20,170,826	37,498,681	292,493
体育施設費	336,084,745	49,575,439	286,509,306	15,727,255
給食センター費	188,191,171	186,314,701	1,876,470	11,192,829

主な事業（人件費関係を除く）は次のとおりであり、（ ）は前年度と比較しての増減額である。

<ALT事業費>

外国語指導助手報酬 15,000,000 円（ 1,757,145 円）

<学校教育総務費>

教育相談員報酬 7,358,400 円（同額）

学校生活支援員等謝礼 19,274,500 円（ 853,750 円）

教育特活事業補助金 7,805,730 円（ 536,646 円）

<小学校学校管理費>

消耗品費 14,977,336 円（ 2,299,584 円）

燃料費 3,944,283 円（ 112,397 円）

光熱水費 24,184,953 円（ 1,196,200 円）

修繕料 6,977,391 円（ 975,415 円）

手数料（浄化槽清掃ほか） 10,407,721 円（ 62,709 円）

浄化槽保守管理委託料 4,800,873 円（同額）

植栽管理委託料 4,042,815 円（ △215,335 円）

パソコン保守管理委託料 3,206,091 円（ △96,054 円）

パソコン借上料 4,790,772 円（ △1,379,957 円）

土地借上料 7,770,704 円（同額）

工事請負費（中小学校校舎・体育館トイレ改修ほか） 71,554,757 円（ 9,564,857 円）

維持補修工事費（牛牧小学校プール給水ポンプ取替修繕ほか） 4,808,612 円（ △9,429,121 円）

庁用器具費（児童用机、椅子購入ほか） 3,939,563 円（ 1,958,918 円）

日本スポーツ振興センター負担金 3,095,630 円（ 58,350 円）

<小学校教育振興費>

消耗品費 13,327,603 円（ 646,142 円）

庁用器具費（学校図書購入ほか） 5,323,658 円（ 488,922 円）

<中学校学校管理費>

消耗品費 6,447,970 円（ 1,117,980 円）

光熱水費 14,325,901 円（ △59,938 円）

修繕料 4,084,209 円（ △1,124,521 円）

手数料（浄化槽清掃ほか） 4,139,420 円（ △232,773 円）

工事請負費（屋内運動場天井落下防止ほか） 98,560,213 円（△76,134,062 円）

庁用器具費（ガスファンヒーター購入ほか） 3,173,544 円（ △1,757,482 円）

<中学校教育振興費>

消耗品費 10,515,464 円（ △5,335,330 円）

＜中学校学校建設費＞	
設計監理委託料	4,588,500 円 (皆増)
土地建物等購入費(穂積中学校用地)	38,806,736 円 (皆増)
＜幼稚園管理費＞	
私立幼稚園就園奨励費補助金	28,840,000 円 ( △578,400 円)
＜社会教育総務費＞	
施設維持管理計画調査委託料	8,820,000 円 (皆増)
文化協会補助金	4,840,924 円 ( 78,344 円)
＜生涯学習振興費＞	
生涯学習地域振興組織補助金	14,143,469 円 ( △2,826 円)
＜公民館費＞	
燃料費	4,650,016 円 ( △451,419 円)
光熱水費	13,200,940 円 ( △144,039 円)
修繕料	4,101,200 円 ( 1,056,424 円)
清掃委託料	6,021,750 円 (同額)
市民センター業務委託料	11,634,394 円 ( 386,918 円)
巢南公民館業務委託料	8,498,346 円 ( 56,688 円)
＜図書館費＞	
図書館司書嘱託員報酬	9,000,000 円 (同額)
消耗品費	4,379,381 円 ( 587,117 円)
光熱水費	9,967,870 円 ( 443,239 円)
修繕料	3,430,919 円 ( △ 911,685 円)
機器保守管理委託料	3,308,025 円 ( △19,425 円)
清掃委託料	8,078,700 円 (同額)
情報システム機器借上料	6,501,600 円 (同額)
工事請負費 (空調設備改修ほか)	4,917,150 円 ( 4,260,900 円)
機械器具費 (図書購入ほか)	15,800,241 円 ( △1,868,004 円)
＜総合センター費＞	
光熱水費	32,360,813 円 ( 1,475,817 円)
清掃委託料	14,175,000 円 (同額)
空調設備保守管理委託料	7,560,000 円 (同額)
舞台保守管理委託料	7,392,000 円 ( 31,500 円)
舞台・照明・音響設備保守管理委託料	4,869,900 円 ( 1,218,000 円)
総合センター業務委託料	12,135,023 円 ( 90,092 円)
土地借上料	14,959,344 円 (同額)
工事請負費 (空調設備取替ほか)	11,831,400 円 ( △24,305,400 円)



<保健体育総務費>

体育協会補助金 13,095,000 円 (同額)

<国民体育大会費>

国体実行委員会補助金 52,323,350 円 ( 38,493,396 円)

<体育施設費>

光熱水費 7,504,185 円 ( 108,214 円)

植栽管理委託料 7,432,830 円 ( △1,319,790 円)

設計監理委託料 (生津林<sup>°</sup>-ツ広場整備事業設計委託ほか) 10,447,500 円 (皆増)

土地借上料 16,299,154 円 (同額)

維持補修工事費 (生津林<sup>°</sup>-ツ広場整備工事ほか) 285,430,950 円 ( 279,447,000 円)

<給食センター費>

消耗品費 11,086,784 円 ( 7,505,091 円)

燃料費 30,585,097 円 ( △6,003,274 円)

光熱水費 18,563,254 円 ( 401,136 円)

医薬材料費 3,422,293 円 ( △297,306 円)

手数料 (浄化槽清掃ほか) 4,920,243 円 ( 209,454 円)

アウトソーシング (給食配送業務) 13,507,200 円 ( △436,800 円)

## 第 1 1 款 公債費

(構成比率 10.1%)

単位：円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
平成24年度	1,559,807,000	1,559,301,381	0	505,619	100.0
平成23年度	1,874,277,000	1,874,274,265	0	2,735	100.0
比 較 増 減	△ 314,470,000	△ 314,972,884	0	502,884	0.0

本款の執行状況は上表のとおりで、支出済額1,559,301,381円を前年度支出済額に比較すると、314,972,884円(16.8%)減少している。これは、起債償還、繰上償還それぞれ少なかったことによるものである。

目別支出済額の前年度との比較は次のとおりとなっている。

名 称	平成24年度 支出済額(円)	平成23年度 支出済額(円)	差 額 (円)	平成24年度 不用額 (円)
元 金	1,420,765,194	1,728,577,477	△ 307,812,283	1,806
利 子	138,536,187	145,696,788	△ 7,160,601	503,813

## 第12款 予備費

(構成比率 0.0%)

単位：円

区 分	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充用率 %
平成24年度	10,000,000	9,835,000	165,000	98.4
平成23年度	10,000,000	3,602,000	6,398,000	36.0
比 較 増 減	0	6,233,000	△6,233,000	62.4

予備費の各科目への充用は、総務費の総務管理費に65,000円、徴税費に5,000,000円、民生費の社会福祉費に3,770,000円、教育費の社会教育費に1,000,000円充用している。

## (4) 特別会計

本年度における特別会計は、国民健康保険事業特別会計外4会計で、次のとおりである。

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
国民健康 保険事業	4,688,285,000	4,776,679,835	4,485,644,436	291,035,399	101.9	95.7
後期高齢者 医療事業	357,305,000	358,532,427	354,610,139	3,922,288	100.3	99.2
学校給食 事業	286,491,000	283,035,884	279,903,639	3,132,245	98.8	97.7
下 水 道 事 業	167,101,000	167,652,116	160,405,055	7,247,061	100.3	96.0
農業集落 排水事業	24,680,000	24,746,072	22,683,754	2,062,318	100.3	91.9
合 計	5,523,862,000	5,610,646,334	5,303,247,023	307,399,311	101.6	96.0

一般会計繰入金と繰越金は、以下のとおりである。

繰 入 金

単位：円

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度差額	前年度比%
国民健康保険事業	304,488,376	319,782,294	△15,293,918	△4.8
後期高齢者医療事業	69,585,475	59,055,066	10,530,409	17.8
学校給食事業	0	0	0	
下水道事業	89,042,000	87,441,000	1,601,000	1.8
農業集落排水事業	15,699,000	15,080,000	619,000	4.1
合 計	478,814,851	481,358,360	△2,543,509	△0.5

繰 越 金

単位：円

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度差額	前年度比%
国民健康保険事業	291,035,399	295,081,772	△4,046,373	△1.4
後期高齢者医療事業	3,922,288	3,160,891	761,397	24.1
学校給食事業	3,132,245	1,471,902	1,660,343	112.8
下水道事業	7,247,061	5,772,704	1,474,357	25.5
農業集落排水事業	2,062,318	1,915,714	146,604	7.7
合 計	307,399,311	307,402,983	△3,672	0.0

各特別会計別審査意見は、次のとおりである。

## ① 国民健康保険事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成24年度	4,688,285,000	4,776,679,835	4,485,644,436	291,035,399	101.9	95.7
平成23年度	4,463,210,000	4,547,925,335	4,252,843,563	295,081,772	101.9	95.3
比 較 増 減	225,075,000	228,754,500	232,800,873	△ 4,046,373	0.0	0.4

本年度決算額を、前年度に比較すると、歳入の収入済額において228,754,500円(5.0%)、歳出の支出済額において232,800,873円(5.5%)増加している。

歳入増減の款別内容の主なものは、次表のとおりである。

単位：円

項 目	平成24年度	平成23年度	前年度差額	前年度比%
国民健康保険税	1,247,473,864	1,276,663,199	△ 29,189,335	△2.3
国庫支出金	1,051,138,238	1,022,025,938	29,112,300	2.8
療養給付費交付金	263,429,349	207,924,876	55,504,473	26.7
前期高齢者交付金	885,072,959	826,674,718	58,398,241	7.1
県支出金	280,385,334	216,619,222	63,766,112	29.4
共同事業交付金	436,188,870	382,719,697	53,469,173	14.0
繰入金	305,488,376	319,782,294	△ 14,293,918	△4.5
繰越金	295,081,772	272,643,689	22,438,083	8.2

歳出増減の款別内容の主なものは、次表のとおりである。

単位：円

項 目	平成24年度	平成23年度	前年度差額	前年度比%
保険給付費	3,007,544,048	2,904,885,384	102,658,664	3.5
後期高齢者支援金等	642,229,323	573,413,551	68,815,772	12.0
前期高齢者納付金等	691,743	1,697,246	△ 1,005,503	△59.2
介護納付金	257,593,304	229,524,042	28,069,262	12.2
共同事業拠出金	434,774,711	392,235,769	42,538,942	10.8
保健事業費	50,037,720	49,733,152	304,568	0.6
基金積立金	339,487	351,394	△ 11,907	△3.4

保険税の収入状況は、調定額 1,653,246,090 円（前年度比 76,464,766 円減）、収入済額 1,247,473,864 円（前年度比 29,189,335 円減）となっており、これは、本年度医療給付費分の所得割税率を 6.0%から 5.7%、資産割税率を 30.0%から 28.0%に改定（引き下げ）を行ったことによるところが大きい。

収納率は、75.5%と前年度より 1.7%増で、収入未済額は 355,786,787 円（前年度比 6,750,383 円減）となっており、市税等収納対策推進プロジェクトチームの充実強化による成果が出てきている。

不納欠損額は 50,172,039 円（前年度比 40,344,148 円減）と大きく減少したものの、市全体の不納欠損額の 64.8%（前年度比 10.9%減）を占め、このうち時効完成による徴収権の消滅が 456 件 25,363,194 円である。

歳入については、前年度より合計額では 228,754,500 円増となっている。その主な原因は、保険税が減少したにもかかわらず、国庫支出金 29,112,300 円、療養給付費交付金 55,504,473 円、前期高齢者交付金 58,398,241 円、県支出金 63,766,112 円、共同事業交付金 53,469,173 円が増加したことによる。

歳出については、前年度より合計額で 232,800,873 円増となっている。その主な原因は、保険給付費 102,658,664 円、後期高齢者支援金等 68,815,772 円、介護納付金 28,069,262 円、共同事業拠出金 42,538,942 円が増加したことによる。積立基金（現在高 496,915,764 円）については、前年度同様、取り崩して繰入れることもなく利息分のみが積立てられた。

以上が主な歳入・歳出である。歳入歳出差引残額は、291,035,399 円（前年度比 4,046,373 円減）となっている。国民健康保険高額医療費資金貸付基金 1,000,000 円を取り崩して収入しているため、実際のところは前年度より 500 万円ほど収支は悪化した形になるが、保険税の引き下げを考慮すると、比較的安定した運営であった。しかし、保険給付費は、年々前年度比 2～3%増加しており、本年度は 3.5%増の 3,007,544,048 円となっている。後期高齢者支援金等・介護納付金についても前年度比 12%以上増加している。本年度は、医療給付費分・後期高齢者支援金分・介護納付金課税額の応能割と課税限度額の見直しがされたところであるが、このままでは、平成 26 年度に保険税の値上げということになりかねない。今後とも、保険給付費の抑制に鋭意努力されることはもちろんのこと、近い将来、受益者負担ということも検討する必要があると思われる。

いずれにしても、刻々と変わる保険制度の動向を注視しつつ、分析・検証を重ねながら、当市国民健康保険制度において、中長期的に健全で安定した運営を図られるよう検討いただきたい。

#### 積立金及び貸付基金の内容

瑞穂市国民健康保険基金積立金	496,915,764 円
瑞穂市国民健康保険高額医療費資金貸付基金の貸付金	0 円

保険給付費、後期高齢者支援金等、介護納付金、保健事業費の支出済額の推移は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	保険給付費	前年度比 %	後期高齢者 支援金等	前年度比 %	介護納付金	前年度比 %	保健事業費	前年度比 %
平成24年度	3,007,544,048	3.5	642,229,323	12.0	257,593,304	12.2	50,037,720	0.6
平成23年度	2,904,885,384	5.3	573,413,551	11.3	229,524,042	13.4	49,733,152	3.7
平成22年度	2,759,746,196	2.2	515,195,594	△ 7.0	202,366,800	3.5	47,962,155	7.4
平成21年度	2,699,892,065	2.9	554,057,610	12.0	195,607,729	△ 5.8	44,642,765	15.1
平成20年度	2,623,884,204	4.2	494,612,789	皆増	207,669,444	△ 9.5	38,775,440	319.5

国民健康保険税、国・県支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金の収入済額の推移は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	国民健康 保険税	前年度比 %	国・県支出金	前年度比 %	療養給付費 交付金	前年度比 %	前期高齢者 交付金	前年度比 %
平成24年度	1,247,473,864	△ 2.3	1,331,523,572	7.5	263,429,349	26.7	885,072,959	7.1
平成23年度	1,276,663,199	3.6	1,238,645,160	4.3	207,924,876	44.2	826,674,718	0.5
平成22年度	1,232,479,506	7.3	1,187,549,103	△ 3.1	144,175,000	△ 21.6	822,458,943	31.4
平成21年度	1,148,376,766	△ 0.3	1,225,504,576	4.5	183,857,337	△ 31.5	625,717,861	22.2
平成20年度	1,152,448,020	△ 22.2	1,172,946,346	10.5	268,247,000	△ 67.1	511,940,699	皆増

## ② 後期高齢者医療事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成24年度	357,305,000	358,532,427	354,610,139	3,922,288	100.3	99.2
平成23年度	344,787,000	336,078,425	332,917,534	3,160,891	97.5	96.6
比 較 増 減	12,518,000	22,454,002	21,692,605	761,397	2.8	2.6

当事業は、75歳以上の高齢者の方などを対象とした医療保険制度である。制度の運営は、保険料の徴収は市が行い、財政運営については県下の全市町村が加入する広域連合が行うこととなっている。

当市の被保険者数は4,158人で、保険料収入済額は、均等割額・所得割率・限度額の見直し（引き上げ）もあり、前年度より15,892,350円増の271,133,500円（特別徴収145,951,500円・普通徴収125,182,000円）、収納率は99.4%となっている。収入未済額は前年度より5,000円減の1,441,750円となった。不納欠損額は「高齢者の医療の確保に関する法律」の規定により、保険料は2年で消滅時効となるが、前年度より538,000円減の230,400円となっている。

急速に高齢化が進む中で、高齢者への安定した医療の提供は必要不可欠であり、医療費の増嵩は必至である。このままでは、広域連合への当事業からの納付金が負担増となり財政を圧迫しかねない。さらに、広域連合へはこれ以外に、国民健康保険事業特別会計からの支援金・納付金、一般会計からの負担金があり、これらの会計への影響も懸念される。このため2年ごと（次回平成26年度）の保険料の引き上げと軽減措置の縮小が予想され、当事業の安定した運営のためには、積極的な予防事業への取り組みによる医療費の抑制を今以上に努められたい。

後期高齢者医療広域連合納付金・保健事業費の推移は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	後期高齢者医療 広域連合納付金	前年度比 %	保健事業費	前年度比 %
平成24年度	334,243,375	6.2	15,886,355	11.1
平成23年度	314,791,316	1.9	14,295,740	21.0
平成22年度	308,873,501	2.0	11,811,359	87.6
平成21年度	302,670,419	10.0	6,296,841	37.4
平成20年度	275,172,497	-	4,581,579	-



### ③ 学校給食事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成24年度	286,491,000	283,035,884	279,903,639	3,132,245	98.8	97.7
平成23年度	278,703,000	277,602,038	276,130,136	1,471,902	99.6	99.1
比 較 増 減	7,788,000	5,433,846	3,773,503	1,660,343	△0.8	△1.4

本年度決算額を、単純に前年度に比較すると、歳入・歳出ともに増加している。給食事業内容については、日食人員 6,664 人、給食実施延食数 1,319,767 食、給食実施日数は中学校 200 日、小学校 200 日、幼稚園 195 日、保育所 222 日、給食センター 222 日であった。

給食費の収納率については 96.9%で、前年度（96.6%）より 0.3%上昇しており、児童（子ども）手当からの天引きは 496,400 円（現年度 204,000 円、過年度 292,400 円）であった。

収納未済額、不納欠損額については、次表のとおりとなっている。

単位：円

項 目		平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	差 額
収入未済額	現年度	4,143,490	3,813,675	329,815
	過年度	5,013,202	3,096,897	1,916,305
	小 計	9,156,692	6,910,572	2,246,120
不納欠損額		0	2,906,930	△2,906,930
合 計		9,156,692	9,817,502	△660,810

本年度は、督促状の発送、納付相談さらには裁判所へ支払督促の申立を行うなどの未納対策がとられた結果、526,500 円が回収された。それにより、過年度の収納率が前年度を 10.6% 上回る 27.5%となったが、現年度の収納率は 0.1% 下回り、収入未済額も 329,815 円増加した。不納欠損額は、督促状を発送した関係で時効消滅がなかったため発生していないが、翌年度以降は発生する可能性がある。

学校給食申込書では、無断で理由なく給食費を滞納した場合は、給食を停止することを承諾させているが、教育の一環である学校給食として停止させることは現実的に不可能である以上、不納欠損に至らないように各学校の協力を得ながら教育委員会全体での取り組みを計画的に実施する等、一層の充実強化を図り、収入確保に努められたい。

また、学校給食実施基準に基づく栄養量の摂取に配慮しながら地産地消を推進され、学校給食の目標の達成に努められたい。

#### ④ 下水道事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成24年度	167,101,000	167,652,116	160,405,055	7,247,061	100.3	96.0
平成23年度	168,847,000	169,292,926	163,520,222	5,772,704	100.3	96.8
比 較 増 減	△ 1,746,000	△ 1,640,810	△ 3,115,167	1,474,357	0.0	△0.8

本年度決算額を、前年度に比較すると、歳入の収入済額において1,640,810円（1.0%）、歳出の支出済額において3,115,167円（1.9%）減少している。

歳入の主な内容は、使用料が2,347,514円（4.1%）減となった。しかし、水洗化率は昨年度と同じ63.8%で、当施設への接続人口は、前年度から17人増の2,821人となっている。

歳出の主な内容は、業務委託料の減少による総務費が5,245,630円（11.1%）減となり、下水道費は管路布設工事が施工され2,887,500円（856.7%）増となった。

いずれにしても、本事業は健康で住みよい文化的な生活環境の確保と、合わせて河川等の公共用水域の水質保全を図るなど、市民生活に欠くことのできない基幹的施設であると共に、水洗化の向上は下水道経営の重要課題であるので、今後とも接続利用者・面整備の拡大及び施設・設備の充実等当事業における一層の向上に努められたい。

また、懸案事項となっている産業廃棄物（汚泥）の処分については、現在の受入先が不可能になっても支障を来たさないよう、費用対効果を十分考慮して新たな処分方法の検討を急がれたい。

水洗化人口、使用料、他会計（一般会計）繰入金、修繕料（物品・施設）の推移は次表のとおりである。

単位：円

年 度	水洗化 人 口	歳 入		歳 出	
		使 用 料	他会計繰入金	物品修繕料	施設修繕料
平成24年度	2,821人	54,282,814	89,042,000	0	1,391,250
平成23年度	2,804人	56,630,328	87,441,000	30,870	646,800
平成22年度	2,827人	54,363,766	93,308,000	43,155	1,475,775
平成21年度	2,775人	48,786,783	107,535,000	0	898,800
平成20年度	2,744人	45,249,488	105,643,000	0	1,792,875

## ⑤ 農業集落排水事業特別会計

単位：円

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳 入 歩合%	歳 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
平成24年度	24,680,000	24,746,072	22,683,754	2,062,318	100.3	91.9
平成23年度	24,270,000	24,350,355	22,434,641	1,915,714	100.3	92.4
比 較 増 減	410,000	395,717	249,113	146,604	0.0	△0.5

本年度決算額を、前年度に比較すると、歳入の収入済額において395,717円(1.6%)、歳出の支出済額において249,113円(1.1%)増加している。

歳入の主な内容は、繰入金が619,000円(4.1%)増加、接続人口10名減少により使用料が219,131円(3.0%)減少となっており、繰入金は年々増加、使用料は年々減少の傾向にある。

歳出の主な内容は、負荷演算器の取替えと流量調整ポンプの修理などの修繕料が1,226,400円(166.9%)増加、業務委託料が1,172,447円(14.3%)減少となっている。

本事業は、平成9年に処理施設の整備が完了したもので、地元管理組合を組織して、汚泥の減量に努力され、維持管理や環境意識のもと、行政とともに良好な関係を保ちながら管理されている。

当処理区の人口が増加することは見込めず、年々減少傾向にある。隣接する神戸町柳瀬地区との接続は、同町が独自に下水道計画を策定しているため望めない。将来的に使用料の減少とともに施設の老朽化や機器類の耐用年数による修繕・改修経費の増加は必定なので、柳瀬地区の整備状況を注視しつつ、今後の当事業の方向性を定められ、それに向けての中長期的な財政計画に基づく、効率的かつ適正な維持管理に努められたい。

水洗化人口、使用料、他会計(一般会計)繰入金、修繕料(物品・施設)の推移は次表のとおりである。

単位：円

年 度	水洗化 人 口	歳 入		歳 出	
		使 用 料	他会計繰入金	物品修繕料	施設修繕料
平成24年度	450人	7,125,901	15,699,000	21,000	1,940,400
平成23年度	460人	7,345,032	15,080,000	0	735,000
平成22年度	468人	7,717,136	12,870,000	23,205	492,450
平成21年度	472人	7,585,757	14,409,000	22,269	907,410
平成20年度	482人	7,989,204	12,758,000	0	88,200

## (5) 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分		歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき 財 源	実質収支額 (24年度)	実質収支額 (23年度)
一 般 会 計		846,858,175	175,867,000	670,991,175	788,740,157
特 別 会 計	国民健康保険事業 特 別 会 計	291,035,399	0	291,035,399	295,081,772
	後期高齢者医療事業 特 別 会 計	3,922,288	0	3,922,288	3,160,891
	学校給食事業特別会計	3,132,245	0	3,132,245	1,471,902
	下水道事業特別会計	7,247,061	0	7,247,061	5,772,704
	農業集落排水事業 特 別 会 計	2,062,318	0	2,062,318	1,915,714
	計	307,399,311	0	307,399,311	307,402,983
合 計	1,154,257,486	175,867,000	978,390,486	1,096,143,140	

## (6) 財産に関する調書

財産に関しては、決算年度中の移動等を関係諸帳簿、証書類及び一般会計、特別会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明の聴取等により精査した。関係財産の種別移動等の状況は次のとおりである。

### 1. 公有財産

#### (1) 土地及び建物

ア 土地の当年度末現在高は 1,907,879.86 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 17,936.00 m<sup>2</sup>増加している。

＜主な増加＞

穂積中学校用地 6,361.00 m<sup>2</sup>（購入）

公園用地（野田新田・野白新田） 9,956.35 m<sup>2</sup>（購入）

イ 建物の当年度末現在高は 155,135.95 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 191.98 m<sup>2</sup>増加している。

#### (2) 山林

山林の当年度末現在高は、1,158,398.08 m<sup>2</sup>で、前年度と同じである。

なお、立木の推定蓄積量も前年度同様 24,061m<sup>3</sup>となっている。

#### (3) 有価証券

有価証券の当年度末現在額は、21,253,000 円（5,651 株）で、株数は東海旅客鉄道(株)の株式分割により、2 株が 200 株となったため 198 株の増加となっている。

#### (4) 出資による権利

出資金、出えん金の当年度末現在高は 41,286,100 円で、前年度に比べ 3,045,000 円増加している。

増加したものは、岐阜県信用保証協会出えん金 45,000 円と（一財）瑞穂市ふれあい公社出えん金 3,000,000 円である。

### 2. 物品

物品（寄附を除く）の当年度末現在高の合計は 1,045 品で、前年度に比べ 25 品増加している。

### 3. 債権

債権の年度末現在額は 0 円となっている。

## (7) 基金の運用状況

国民健康保険高額医療費資金貸付基金については、貸付状況により基金の必要性の検討を依頼しており、本年度1,000,000円減額された。

会計処理及び運用収益については適正に処理されているものと認められた。

各会計の基金運用状況等は、次のとおりである。

### 1. 基金運用状況

#### (1) 土地開発基金

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	188,708,214	133,952	188,842,166

#### 運用状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	188,708,214	133,952	188,842,166
貸付金	—	—	—
土 地	0	0	0
	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>
基金の額	188,708,214	133,952	188,842,166

#### 土地の取得、処分の状況

単位：円

物 件	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
—	0	—	—	0

#### (2) 収入印紙等購買基金

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	—	5,000,000	5,000,000

#### 運用状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	—	1,822,200	1,822,200
印紙・証紙	—	3,177,800	3,177,000
基金の額	—	5,000,000	5,000,000

(3) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	4,000,000	△1,000,000	3,000,000

運用状況

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
件 数	0 件	0 件	0 件
貸付金額	0	0	0

以上、平成24年度各会計の基金運用状況について審査した結果の概要である。  
今後ともそれぞれ基金目的に即した適切な運用を図り、成果をあげられるよう期待する。

## (8) その他の各基金

### 1. 基金の積立（運用）状況

単位：円

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	現 金	1,703,652,721	302,926,979	2,006,579,700
	有価証券	799,596,820	△ 299,883,000	499,713,820
	小 計	2,503,249,541	3,043,979	2,506,293,520
減 債 基 金	現 金	1,269,633,754	146,924,080	1,416,557,834
	有価証券	299,812,000	△ 299,812,000	0
	小 計	1,569,445,754	△ 152,887,920	1,416,557,834
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金	2,687,845,764	156,253,815	2,844,099,579
	有価証券	899,612,915	△ 399,842,822	499,770,093
	小 計	3,587,458,679	△ 243,589,007	3,343,869,672
地 域 振 興 基 金	現 金	54,395,223	40,859	54,436,082
国 民 健 康 保 険 基 金	現 金	496,576,277	339,487	496,915,764
下 水 道 事 業 対 策 基 金	現 金	1,009,048,871	301,183,158	1,310,232,029
	有価証券	99,976,000	0	99,976,000
	小 計	1,109,024,871	301,183,158	1,410,208,029
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 基 金	現 金	32,981,570	△ 15,880,103	17,101,467
ふ る さ と 応 援 基 金	現 金	745,633	330,194	1,075,827
地 域 福 祉 基 金	現 金	278,729,000	0	278,729,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金	現 金	10,799,000	0	10,799,000
遺 跡 和 宮 公 園 維 持 管 理 基 金	現 金	3,250,000	0	3,250,000
住 民 生 活 に 光 を そ そ ぐ 基 金	現 金	5,102,452	△ 5,102,452	0
巢 南 中 学 校 教 育 振 興 基 金	現 金	—	4,000,000	4,000,000
合 計	現 金	7,552,760,265	891,016,017	8,443,776,282
	有価証券	2,098,997,735	△ 999,537,822	1,099,459,913
総 合 計		9,651,758,000	△ 108,521,805	9,543,236,195



## (9) む す び

以上が、平成 24 年度の一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算ならびに各基金の運用状況などを審査した結果の概要である。

当年度の行財政活動、運営における予算執行管理の実績評価について、実施された成果指標としての施策評価や事務事業の評価でもある決算規模の状況を総括すれば、まず、一般会計の歳入においては、前年度に比較すると 100,438,095 円（0.6%）減少した。その内訳は、自主財源が 273,209,704 円の増、依存財源が 373,647,799 円の減である。

自主財源の構成比率（割合）は、平成 20 年度をピークに年々減少していたが、当年度は前年度比 2.0%増の 56.0%となっている。しかし、これは繰入金の増加と市債の減少に伴うものに過ぎず、基幹をなす市税の割合は 39.6%と前年度に比較すると、わずかに 0.3%（前年 2.1%）増にとどまった。それは、市民税において、ここ数年激しく減少を続けていた個人分が 6.3%、徐々に持ち直してきている法人が 0.8%増加したものの、固定資産税が 4.8%（151,977,140 円）も減少したことによる。また、市債の減少により実質公債費比率も 0.7%減の 3.0%となったが、結果、基金現在高の減につながっている。いずれにせよ、合併 10 周年を迎え、今後、地方交付税交付金の算定基準が見直される今、自主財源の確保は大きな課題である。

歳入科目で減少した主なものは、繰越金（244,424,188 円）、市債（222,000,000 円）、国庫支出金（132,132,313 円）、地方特例交付金（42,982,000 円）等で、増加した主なものは、繰入金（497,571,005 円）、財産収入（24,193,728 円）、地方交付税（22,763,000 円）等である。

なお、減少率の大きいものは、地方特例交付金（49.4%）、利子割交付金（31.5%）、繰越金（21.6%）等であり、反面、増加率の大きいものは、繰入金（449.6%）、財産収入（142.5%）等である。

次に、当年度一般会計の歳入決算額と調定額を比較した収納率においては、合計で 98.0%となり前年度を 0.1%下回り、予算現額との比較では 100.3%となり、前年度より 0.6%下落した。

また、当年度の収入未済総額は 307,873,680 円で、うち市税の収入未済額が 295,402,283 円となっている。不納欠損額にあっては 26,633,189 円で、その内訳は市税 25,849,379 円（市全体の不納欠損額の 33.4%、前年度比 14.0%増）、分担金及び負担金 779,400 円、使用料及び手数料 4,410 円である。

他方、一般会計の歳出においては、前年度に比較すると 58,937,113 円 (0.4%) 減少した。

歳出科目では、総務費(280,301,485 円増)、教育費(257,980,335 円増)、消防費(119,970,673 円増)以外はすべて減少しており、その主なものは、公債費(314,972,884 円減)、衛生費(215,349,258 円減)である。

なお、減少率の大きいものは、労働費(73.4%)、公債費(16.8%)、衛生費(14.7%)、議会費(12.4%)であり、反面、増加率の大きいものは、教育費(15.8%)、総務費(13.7%)、消防費(11.3%)である。

次に、当年度歳出決算額と予算現額を比較した執行率においては、95.1%となり、前年度より 0.3%下落し、翌年度繰越額を含めると前年度と同じ 96.8%となった。

また、歳出予算に対する不用額の総額は 519,551,997 円で、予算現額の 3.2%に相当し、全体的にみて予算計上の目的による諸事業が遺漏なく遂行されたものと認められる。

但し、節別に不用額を見ると、委託料(109,820,018 円)、工事請負費(99,204,401 円)、負担金補助及び交付金(78,924,460 円)、扶助費(58,636,615 円)等が上位を占めている。

委託料については、議会からの請求による一般社団法人瑞穂市シルバー人材センターの監査で、市の委託について指摘をしたところである。一般に、①経費の節減、②事務処理の迅速化・効率化、③専門家の高度な知識・技術等の活用、④行政サービスの質の向上、が業務委託のメリットとして挙げられているので、十分考慮されたい。

また、負担金補助及び交付金においては、包括外部監査の指摘を受けて「瑞穂市補助金等の交付に関する指針」が作成されたが、平成 25 年度当初予算には生かされていないと思われる。補助対象事業の内容と実態を的確に把握し、必要性、効果を検証し、真に市民の需要に込えているものが要綱も含め、常に精査していただき、予算の段階からより適正な事業が進められ、限られた行政資源を効果的に運用されるよう努めていただきたい。このことは昨年も指摘したところであるので、早急に対応されることを強く要望する。

特別会計(5 会計)であるが、全体を総括した当年度決算総額を前年度に比較すると、歳入は 255,397,255 円(4.8%)、歳出では 255,400,927 円(5.1%)それぞれ増加した。

特別会計は、独立採算制及び受益者負担の基本原則に立ち、それぞれの事業の目的に対応した諸施策を擁した運営が行われているところではあるが、一般会計からの繰入金 478,814,851 円で、前年度に比較すると

2,543,509円(0.5%)減少し、歳入総額の8.5%になった。

国民健康保険事業特別会計においては304,488,376円で、前年度に比較すると15,293,918円減少したものの、繰入金の63.6%を占めており、本年度も基金の取崩しを行わず一般会計からの繰入金による運営となったと言える。学校給食事業特別会計を除く特別会計(3会計)の繰入金はすべて増加し、特に後期高齢者医療事業特別会計は、69,585,475円で、前年度に比較すると10,530,409円(17.8%)増加した。

保険給付費は、国民健康保険事業・後期高齢者医療事業双方とも年々増加傾向にあり、このままでは平成26年度に保険税(料)の改訂(値上げ)ということにもなりかねない。安定した運営には保険税(料)の収納率向上と保険給付費の抑制が重要である。収納率の向上には、収入未済額の早期解消、不納欠損額の縮小に努めること以外はなく、保険給付費の抑制には、現状では保健事業等による予防医療の充実と適正な受診の啓発(徹底)を図るしかない。安易な受診が増加するようであれば、受益者負担ということも十分検討していただきたい。

依然として、厳しい財政事情の状況にあり、更に自助努力による積極的な財源の確保に努められ、健全で安定した財政基盤及び事業運営を図りたい。

こうした、当年度の財政状況による、一般会計の決算収支における実質収支においては、歳入歳出差引残額846,858,175円の形式収支額から、翌年度へ繰越すべき財源175,867,000円を差し引くと670,991,175円が実質収支額となっている。

一方、特別会計(5会計)の当年度決算収支における全体を総括した実質収支は、歳入歳出差引残額307,399,311円の形式収支額が、翌年度へ繰越すべき財源が0円のため、そのまま実質収支額となっている。

以上が決算状況についての概要であるが、一般会計及び特別会計共に、本年度の実質収支は黒字決算で、財政状況はおおむね健全性を維持しており、執行されているものと認められる。

しかしながら、本年度の一般会計収入における自主財源の基幹をなす市税においては、平成20年度をピークに減少に転化していた市民税が増加したものの、そのほぼ同額が固定資産税で減少したことにより、構成比率0.3%、収入済額12,884,591円と微増になった。固定資産税においては平成22年度以降、現年課税分の収納率が年々下がっており、今後が心配される。自主財源の確保に向け、「市税等プロジェクトチーム」を中心に、資質向上を図るため県税務課へ派遣した職員を有効に活用する等、徴収体制を早急に見直し、一層収入未済額、不納欠損額の削減、収入の確保にあ

たっただきたい。

当市の人口は、平成 25 年 3 月末日には 52,453 人（前年比 370 人増）となり、今後も増加が見込まれる。前年度に比較すると、75 歳以上人口は 210 人増の 4,079 人、15 歳以下の人口は 59 人増の 9,292 人となり、医療費の増嵩は避けられない状況にある。また、生活保護費も年々増嵩しているなか、福祉施策の充実や生活関連社会基盤の整備、教育施設の整備・充実、東日本大震災を受けての災害に強い安全なまちづくり、下水道推進を含めた環境の保全、あるいは地域経済の活性化等々、さまざまな分野における重要な政策課題に係る財政需要が増し、当市の地の利、優位性、特性等を生かした施策の展開が求められ、ますます行政需要の増大が予想される。

平成 24 年 3 月に瑞穂市第 1 次総合計画後期計画が策定されたところであるが、この状況を踏まえ、事務事業の見直し、今後の市債の償還等、この先を見越した企画立案をされ、中長期的な視野に立った財政基盤及び運営にあたって、住民が満足を得られるまちづくりを進められることを切にお願い申し上げたい。

より質の高いサービスの提供を目指し、政策形成能力や経営的能力を高めるなど、行政需要の変化に対応できるとともに、債権管理や公会計・企業会計に対する能力を兼ね備えた人材の育成にも努められ、今後の事務事業を推進されたい。

なお、当年度審査の過程において予算執行科目が不適切なものが見受けられたので、内部統制を確実に行う等、適正な処理をお願いしたい。

一部に検討、改善を要すると思われる個所を指摘したが、細部事項については、その都度、関係職員に口頭で要請したところである。

予算執行における経費支出の点検や必要な改善措置を今後も実施し、事務処理手続きなどの適切な執行についてさらに格段の配慮を要望し、決算審査のむすびとします。

## 決 算 資 料

- 別表 1      平成 2 4 年度  
瑞穂市歳入歳出決算総括表【決算総額】
- 別表 2      平成 2 4 年度  
瑞穂市歳入歳出決算総括表【純決算額】
- 別表 3      平成 2 4 年度  
一般会計款別予算・決算対照表
- 別表 4      平成 2 4 年度  
特別会計予算・決算対照表
- 別表 5      平成 2 4 年度  
一般会計歳出節別支出状況表

## 別表 1

## 平成 2 4 年 度 歳 入 歳 出 決

会 計 別 区 分	歳
	決 算 額
一 般 会 計	16,244,580,178
特 別 会 計	5,610,646,334
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	4,776,679,835
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	358,532,427
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	283,035,884
下 水 道 事 業 特 別 会 計	167,652,116
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	24,746,072
合 計	21,855,226,512

# 算 總 括 表

# 【 決 算 總 額 】

(単位：円)

入	歳 出		歳入歳出差引残額
	決 算 額	総 額 比 率	
総 額 比 率		総 額 比 率	
%		%	
74.3	15,397,722,003	74.4	846,858,175
25.7	5,303,247,023	25.6	307,399,311
21.9	4,485,644,436	21.7	291,035,399
1.6	354,610,139	1.7	3,922,288
1.3	279,903,639	1.3	3,132,245
0.8	160,405,055	0.8	7,247,061
0.1	22,683,754	0.1	2,062,318
100.0	20,700,969,026	100.0	1,154,257,486

## 別表 2

## 平成 2 4 年度 歳入 歳出 決

会 計 別 区 分	歳 入		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計	16,244,580,178	0	16,244,580,178
特 別 会 計	5,610,646,334	478,814,851	5,131,831,483
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	4,776,679,835	304,488,376	4,472,191,459
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	358,532,427	69,585,475	288,946,952
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	283,035,884	0	283,035,884
下 水 道 事 業 特 別 会 計	167,652,116	89,042,000	78,610,116
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	24,746,072	15,699,000	9,047,072
合 計	21,855,226,512	478,814,851	21,376,411,661



# 算総括表 【純計決算額】

(単位：円)

歳 出			差 引 残 高
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	
15,397,722,003	478,814,851	14,918,907,152	1,325,673,026
<p style="text-align: center;">特 別 会 計 へ 繰 出 し</p> <p>○国民健康保険事業へ 304,488,376</p> <p>○後期高齢者医療事業へ 69,585,475</p> <p>○下水道事業へ 89,042,000</p> <p>○農業集落排水事業へ 15,699,000</p>			
5,303,247,023	0	5,303,247,023	△ 171,415,540
4,485,644,436	0	4,485,644,436	△ 13,452,977
354,610,139	0	354,610,139	△ 65,663,187
279,903,639	0	279,903,639	3,132,245
160,405,055	0	160,405,055	△ 81,794,939
22,683,754	0	22,683,754	△ 13,636,682
20,700,969,026	478,814,851	20,222,154,175	1,154,257,486

別表 3

## 平成 2 4 年 度 一 般 会 計

款別	区分	歳			
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 比 率
					%
01	市 税	6,375,337,000	6,748,279,387	6,427,031,725	100.8
02	地 方 譲 与 税	196,000,000	197,074,272	197,074,272	100.5
03	利 子 割 交 付 金	19,000,000	19,247,000	19,247,000	101.3
04	配 当 割 交 付 金	12,000,000	14,401,000	14,401,000	120.0
05	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000,000	3,402,000	3,402,000	170.1
06	地 方 消 費 税 交 付 金	426,000,000	432,790,000	432,790,000	101.6
07	自 動 車 取 得 税 交 付 金	61,000,000	66,693,000	66,693,000	109.3
08	地 方 特 例 交 付 金	43,973,000	43,973,000	43,973,000	100.0
09	地 方 交 付 税	2,571,488,000	2,641,626,000	2,641,626,000	102.7
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	10,090,000	10,090,000	100.9
11	分 担 金 及 び 負 担 金	265,051,000	276,181,481	267,118,631	100.8
12	使 用 料 及 び 手 数 料	272,955,000	297,255,815	295,234,977	108.2
13	国 庫 支 出 金	1,563,940,000	1,503,055,049	1,503,055,049	96.1
14	県 支 出 金	903,445,000	901,256,438	901,256,438	99.8
15	財 産 収 入	17,672,000	41,258,489	41,171,577	233.0
16	寄 附 金	4,668,000	4,857,376	4,857,376	104.1
17	繰 入 金	625,284,000	608,250,183	608,250,183	97.3
18	繰 越 金	888,359,000	888,359,157	888,359,157	100.0
19	諸 収 入	531,670,000	563,033,200	560,948,793	105.5
20	市 債	1,400,000,000	1,318,000,000	1,318,000,000	94.1
	合 計	16,189,842,000	16,579,082,847	16,244,580,178	100.3

# 款別予算・決算対照表

(単位：円)

入		区分 款別	歳 出			
調定額 比率	総額 比率		予算現額	支出済額	予算現 額比率	総額 比率
%	%				%	%
95.2	39.6	01 議会費	150,446,000	149,179,884	99.2	1.0
100.0	1.2	02 総務費	2,422,682,000	2,332,859,689	96.3	15.2
100.0	0.1	03 民生費	5,335,429,000	5,186,532,580	97.2	33.7
100.0	0.1	04 衛生費	1,333,071,000	1,247,960,434	93.6	8.1
100.0	0.0	05 労働費	5,084,000	5,078,996	99.9	0.0
100.0	2.7	06 農林水産業費	113,349,000	110,174,798	97.2	0.7
100.0	0.4	07 商工費	48,862,000	47,553,383	97.3	0.3
100.0	0.3	08 土木費	1,964,860,000	1,684,907,706	85.8	10.9
100.0	16.3	09 消防費	1,204,280,000	1,179,086,781	97.9	7.7
100.0	0.1	10 教育費	2,051,807,000	1,895,086,371	92.4	12.3
96.7	1.6	11 公債費	1,559,807,000	1,559,301,381	100.0	10.1
99.3	1.8	12 予備費	165,000	0	-	-
100.0	9.2					
100.0	5.5					
99.8	0.3					
100.0	0.0					
100.0	3.7					
100.0	5.5					
99.6	3.5					
100.0	8.1					
98.0	100.0	合 計	16,189,842,000	15,397,722,003	95.1	100.0

別表 4

## 平成 2 4 年 度 特 別

会 計 別 区 分	歳	
	予 算 現 額	調 定 額
国民健康保険事業特別会計	4,688,285,000	5,182,450,461
後期高齢者医療事業特別会計	357,305,000	360,062,277
学校給食事業特別会計	286,491,000	292,192,576
下水道事業特別会計	167,101,000	167,851,453
農業集落排水事業特別会計	24,680,000	24,764,247
合 計	5,523,862,000	6,027,321,014

# 会計予算・決算対照表

(単位：円)

入			歳 出		
収入済額	予算現額 比 率	調定額 比 率	予算現額	支出済額	予算現額 比 率
	%	%			%
4,776,679,835	101.9	92.2	4,688,285,000	4,485,644,436	95.7
358,532,427	100.3	99.6	357,305,000	354,610,139	99.2
283,035,884	98.8	96.9	286,491,000	279,903,639	97.7
167,652,116	100.3	99.9	167,101,000	160,405,055	96.0
24,746,072	100.3	99.9	24,680,000	22,683,754	91.9
5,610,646,334	101.6	93.1	5,523,862,000	5,303,247,023	96.0

別表 5

## 平成 2 4 年 度 一 般 会 計

節別	区分	歳	
		予 算 現 額	支 出 済 額
01	報 酬	172,162,000	169,025,862
02	給 料	1,274,488,000	1,268,848,724
03	職 員 手 当 等	899,039,000	872,429,892
04	共 済 費	527,812,000	512,356,575
05	災 害 補 償 費	1,330,000	1,044,769
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0
07	賃 金	384,802,000	370,490,779
08	報 償 費	64,559,000	60,949,444
09	旅 費	33,636,000	32,097,963
10	交 際 費	1,290,000	938,400
11	需 用 費	659,836,000	611,969,612
12	役 務 費	127,073,000	113,590,288
13	委 託 料	2,152,711,000	2,021,399,982
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	191,266,000	185,126,825
15	工 事 請 負 費	1,746,941,000	1,437,087,599
16	原 材 料 費	2,289,000	1,140,522
17	公 有 財 産 購 入 費	402,695,000	365,545,255
18	備 品 購 入 費	98,613,000	94,433,774
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,888,281,000	1,809,356,540
20	扶 助 費	2,587,219,000	2,528,582,385
21	貸 付 金	25,000,000	25,000,000
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	43,776,000	22,844,035
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,641,490,000	1,634,055,816
24	投 資 及 び 出 資 金	13,045,000	13,045,000
25	積 立 金	757,285,000	757,284,946
26	寄 附 金	0	0
27	公 課 費	896,000	521,000
28	繰 出 金	492,143,000	488,556,016
29	予 備 費	165,000	0
合	計	16,189,842,000	15,397,722,003

# 歳出節別支出状況表

(単位：円)

繰越額	不用額	出	
		予算現額比率	総額比率
		%	%
	3,136,138	98.18	1.10
	5,639,276	99.56	8.24
	26,609,108	97.04	5.67
	15,455,425	97.07	3.33
	285,231	78.55	0.01
	0	-	-
	14,311,221	96.28	2.41
800,000	2,809,556	94.41	0.40
	1,538,037	95.43	0.21
	351,600	72.74	0.01
1,814,000	46,052,388	92.75	3.97
725,000	12,757,712	89.39	0.74
21,491,000	109,820,018	93.90	13.13
631,000	5,508,175	96.79	1.20
210,649,000	99,204,401	82.26	9.33
	1,148,478	49.83	0.01
29,458,000	7,691,745	90.77	2.37
	4,179,226	95.76	0.61
	78,924,460	95.82	11.75
	58,636,615	97.73	16.42
	0	100.00	0.16
7,000,000	13,931,965	52.18	0.15
	7,434,184	99.55	10.61
	0	100.00	0.08
	54	100.00	4.92
	0	-	-
	375,000	58.15	0.00
	3,586,984	99.27	3.17
	165,000	-	-
272,568,000	519,551,997	95.11	100.00